

Ⅱ 和歌山市の産業の現状

目 次

Ⅱ 和歌山市の産業の現状	P 1
1 和歌山市の産業について	P 1
（１）事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造	P 1
（２）事業所数及び従業者数の増減	P 3
（３）産業別付加価値額について	P 3
2 製造業の現状	P 5
（１）事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造	P 5
（２）全国との比較	P 7
（３）鉄鋼業について	P 8
（４）化学工業について	P 9
（５）はん用機械器具製造業について	P 9
（６）その他主な地場産業の現状について	P 10
3 サービス産業の現状	P 12
（１）事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造	P 12
（２）サービス産業の労働生産性について	P 13
（３）商業（卸売業、小売業）の現状について	P 13
（４）医療、福祉について	P 15
4 農林水産業の現状	P 16
（１）農業について	P 16
（２）水産業について	P 16
（３）農林水産業の労働生産性について	P 16
5 観光業の現状	P 17
（１）観光客の状況について	P 17
（２）外国人観光客の状況について	P 19
（３）歴史・文化・自然などの観光資源	P 21
（４）和歌山大学観光学部	P 22
（５）和歌山市の産業観光	P 22
6 和歌山市における開業・廃業の現状	P 23
7 和歌山市における労働・雇用の状況	P 24
（１）産業別従業者の状況について	P 24
（２）求人求職の状況について	P 25
（３）労働力人口の状況について	P 26
（４）女性・高齢者の就業の状況について	P 28
（５）人材の過不足及び雇用のミスマッチについて	P 30
8 和歌山市における社会的企業家、コミュニティビジネス	P 31
9 産学官連携の状況	P 32

Ⅱ 和歌山市の産業の現状

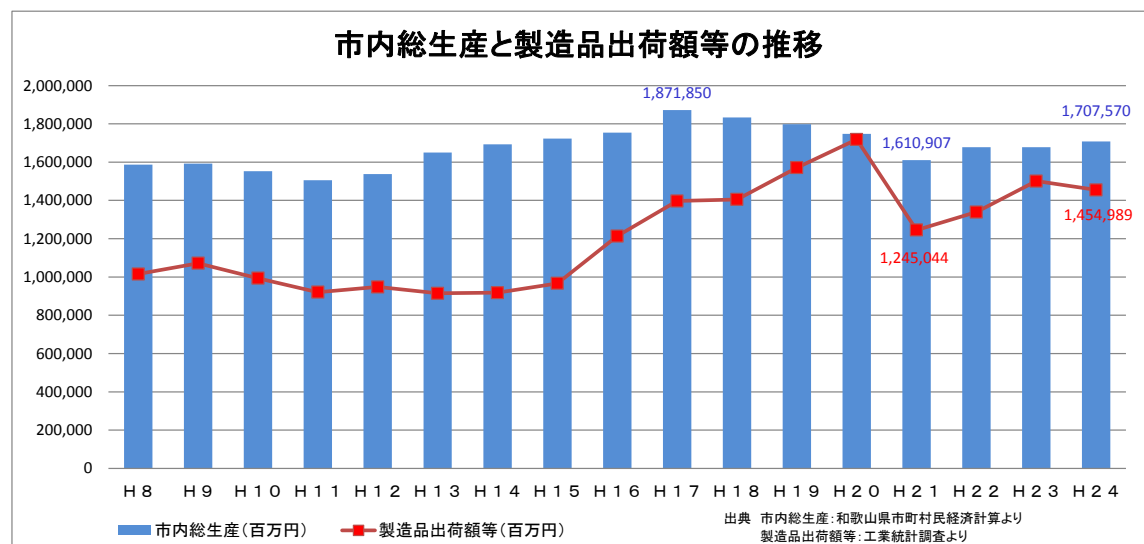
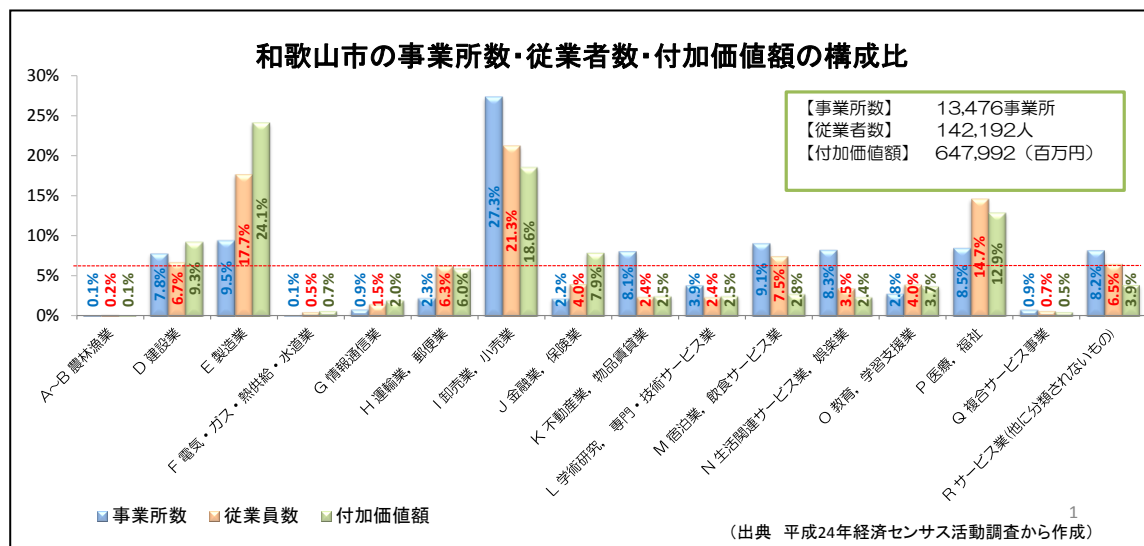
1 和歌山市の産業について

(1) 事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造

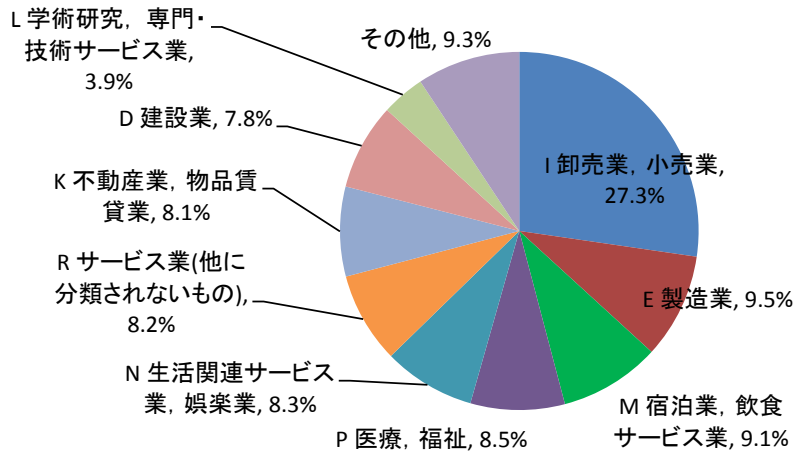
事業所数では、「卸売業、小売業」が産業全体の27.3%を占め、次いで「製造業(9.5%)」、「宿泊業、飲食サービス業(9.1%)」、「医療、福祉(8.5%)」が続く。これらで、産業全体の54.4%を占めている。従業者数では、「卸売業、小売業」が産業全体の21.3%を占め、次いで「製造業(17.7%)」、「医療、福祉(14.7%)」が続き、これらで産業全体の53.7%を占めている。付加価値額では、「製造業」が産業全体の24.1%を占め、次いで「卸売業、小売業(18.6%)」、「医療、福祉(12.9%)」が続く。これらで、産業全体の55.6%を占める。

「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の3産業が、産業全体に占める割合は、事業所数で45.3%、従業者数で53.7%、付加価値額で55.6%となっている。

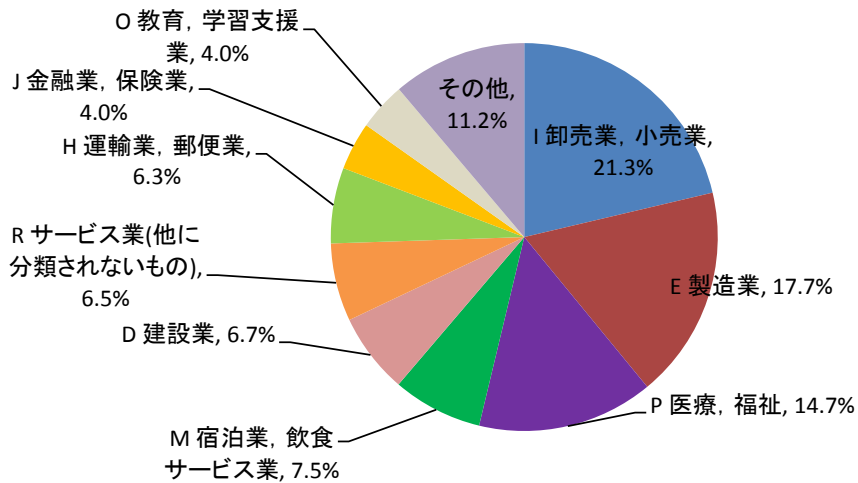
付加価値額は「製造業」、「卸売、小売業」の貢献度が高く、より少ない従業者数で効率的に高付加価値額を生んでいる「製造業」と、付加価値額では製造業に及ばないものの、より多くの雇用の受け皿となっている「卸売、小売業」が本市の地域経済を支えていると言える。



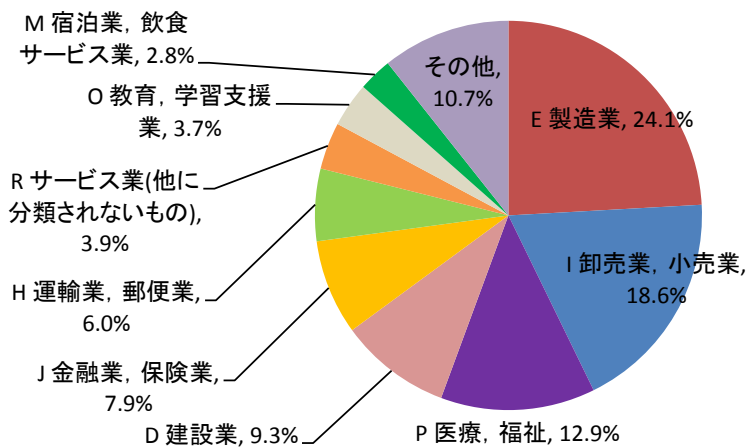
事業所数



従業者数



付加価値額

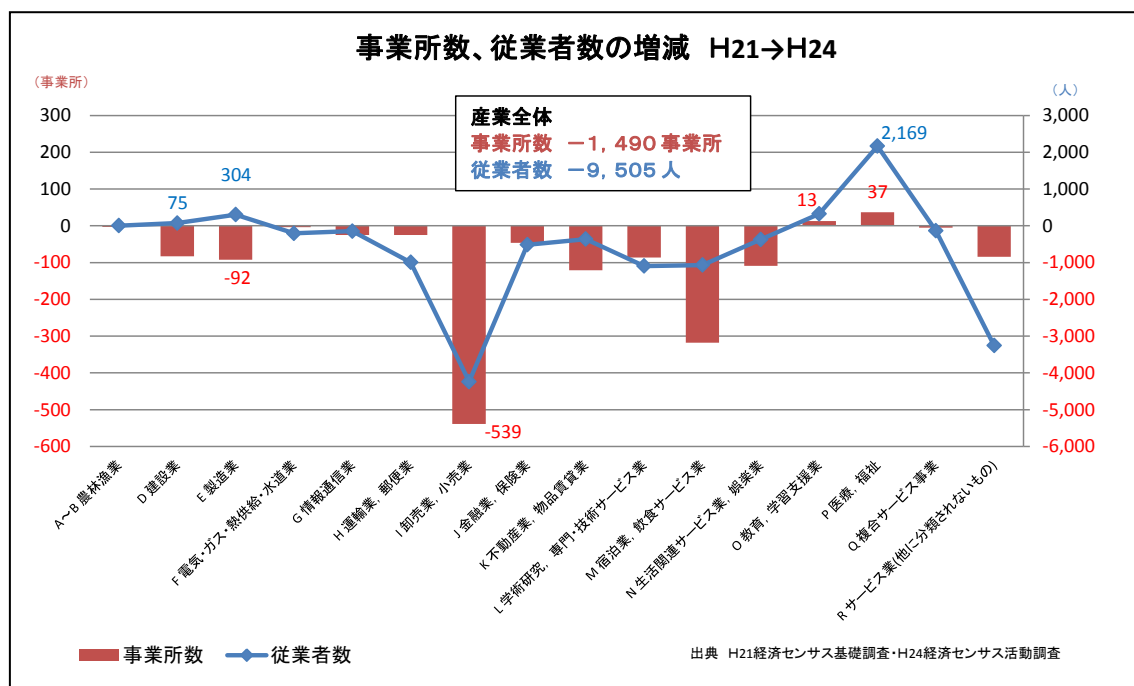


(出典 平成 24 年経済センサス活動調査から作成)

（２）事業所数及び従業者数の増減

和歌山市の事業所数、従業者数は、平成２１年から平成２４年にかけて産業全体では１，４９０事業所、９，５０５人の減少が見られる。

産業別に見てもほとんどの産業で減少傾向にある中、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」については事業所数、従業者数ともに増加しており、特に「医療、福祉」は高齢化の進展もあり、雇用者数が３年間で約１割増加している。「製造業」については、事業所数は９２事業所減少している一方、従業者数はやや微増となっている。これは従業者規模２０人以下の小規模事業所が減少しているものの、従業者規模１００名以上の大規模事業所が雇用を増やしているということが背景と考えられる。

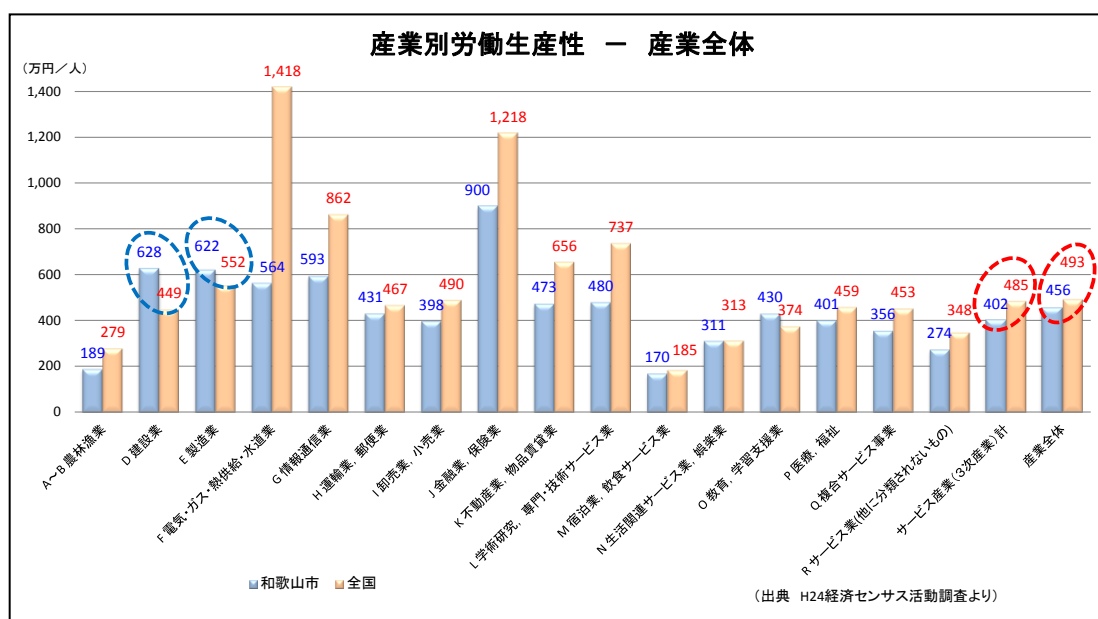
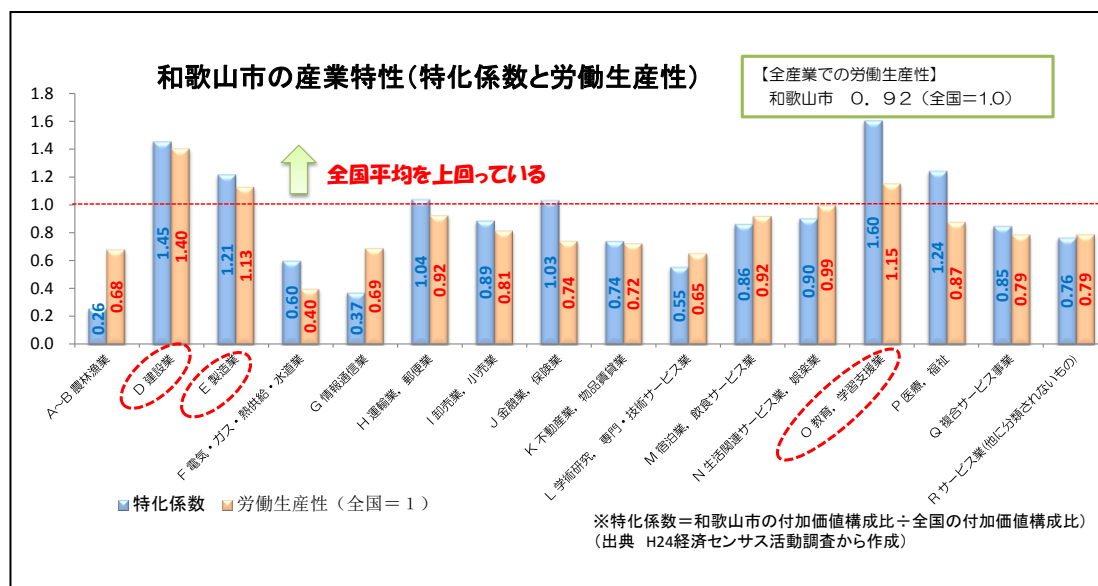
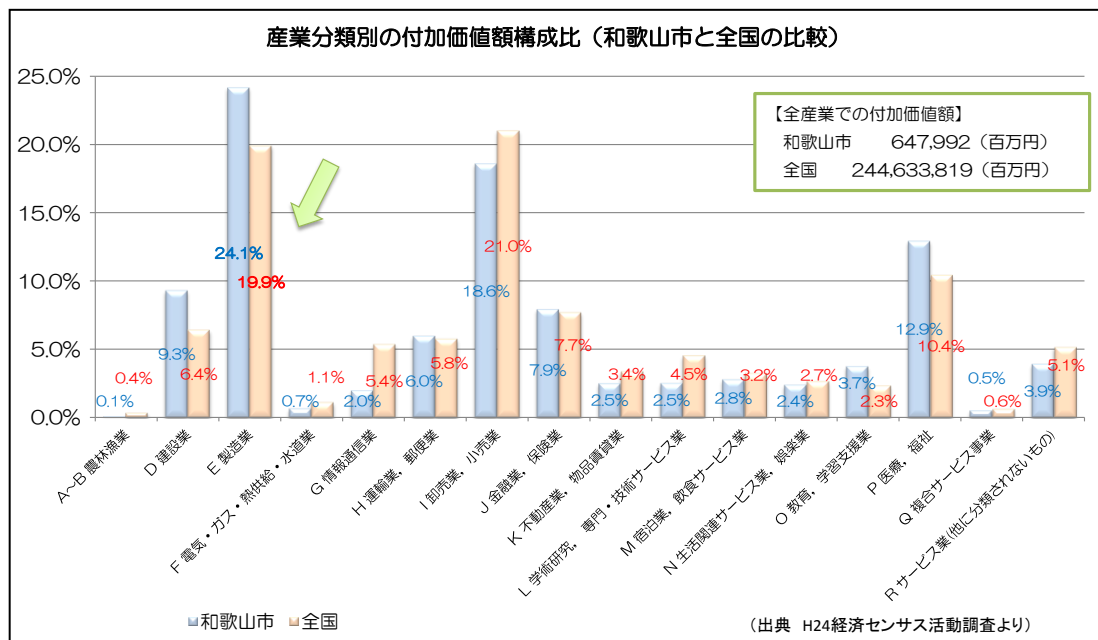


（３）産業別付加価値額について

産業分類別の付加価値額構成比をみると、和歌山市の「製造業」が産業全体に占める割合は２４．１％で、全国の状況（１９．９％）と比較しても高い。「医療、福祉」については、本市（１２．９％）は全国（１０．４％）を上回るものの、一般的にサービス産業（第３次産業）とされる分野の付加価値額構成比は全国よりも低い傾向にある。

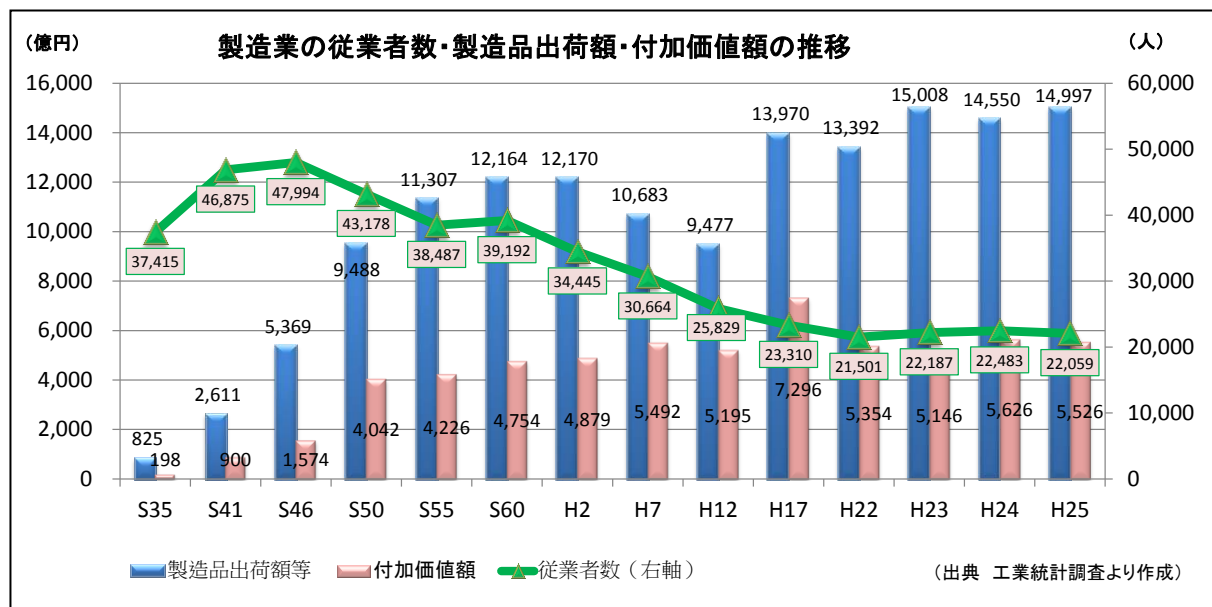
次に、産業分類別に付加価値額と従業者一人当たりの付加価値額である労働生産性の特化係数から全国の状況と比較すると、「建設業」、「製造業」、「教育、学習支援業」の特化係数が全国平均（＝１）を上回っている。一方で、これら以外の全ての産業で労働生産性が全国平均を下回っており、和歌山市の全産業での労働生産性も０．９２と全国平均を下回る水準にある。

また、労働生産性を金額ベースでみると、産業全体では全国は４９３万円であるのに対し、和歌山市は４５６万円となっている。「建設業」や「製造業」では、全国を上回るものの、サービス産業（第３次産業）計では和歌山市４０２万円に対し、全国（４８５万円）よりも約２割労働生産性が低い状況にある。



2 製造業の現状

製造業は産業全体の付加価値額の1/4を占める本市の重要産業であり、景気の影響はあるものの、長期的には製造品出荷額等、付加価値額ともに増加傾向にある。一方で、従業者数については、近年は横ばいで推移しているが、長期的には減少傾向にある。製造業は技術革新等が起こりやすい分野であり、従業員が減少してきている中で付加価値額が高まってきており、労働生産性は上昇している。

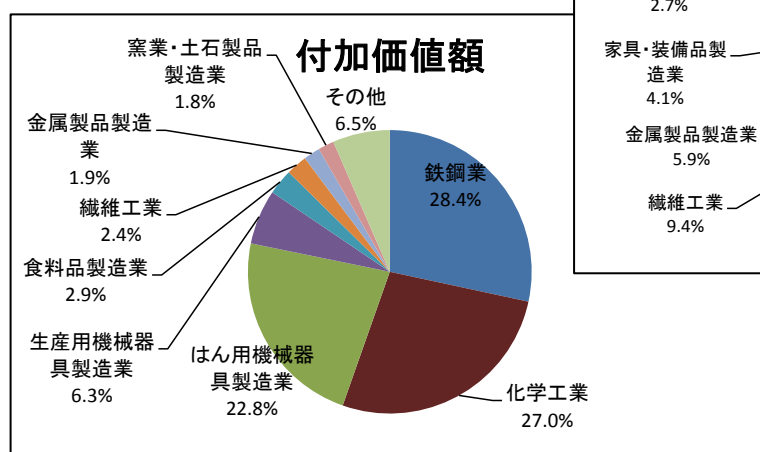
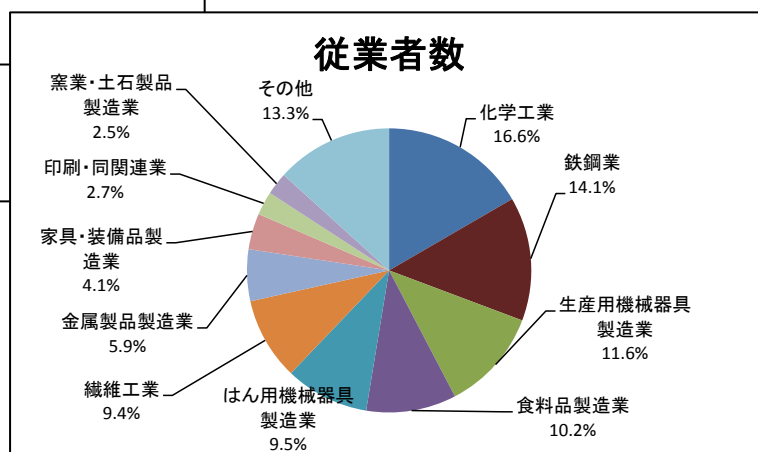
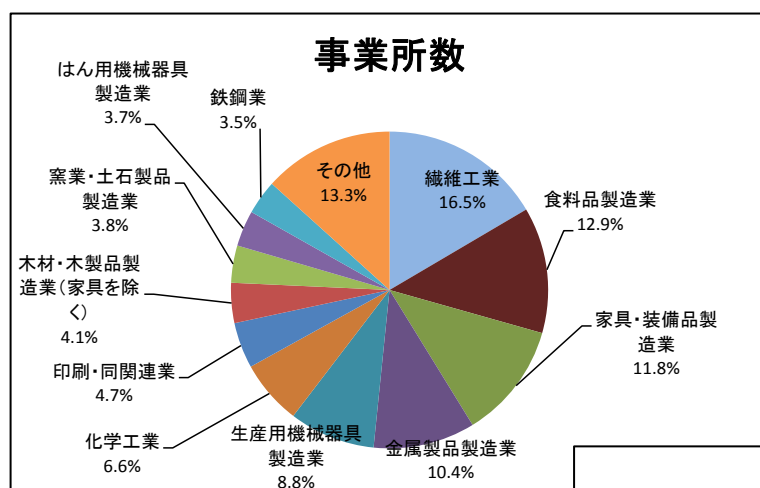
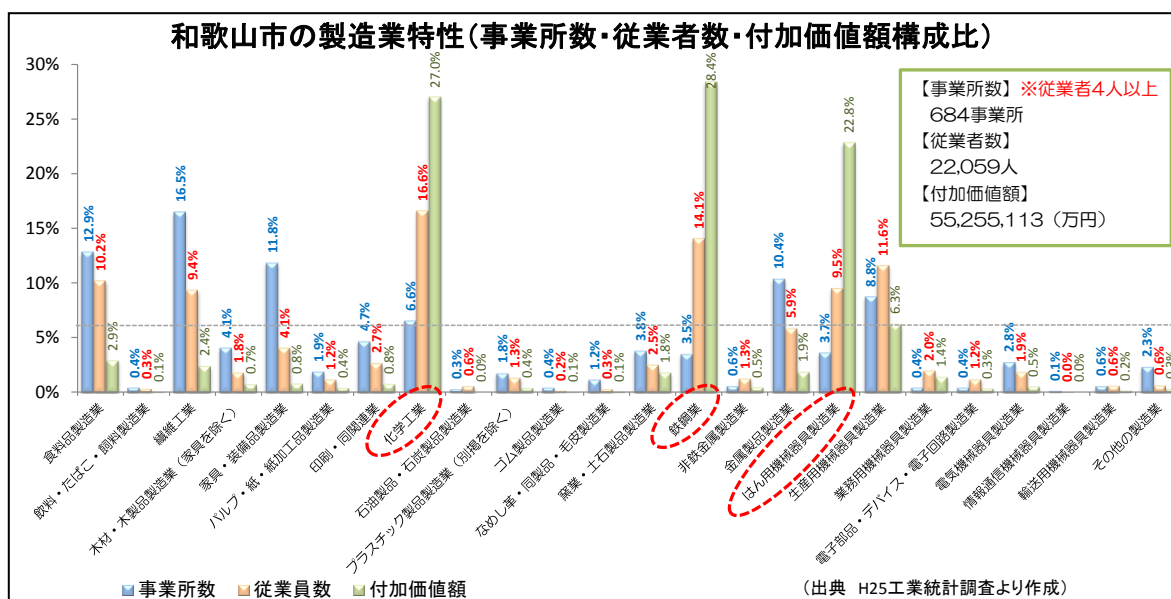


(1) 事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造

事業所数では、「繊維工業」が製造業全体の16.5%を占め、次いで「食料品製造業」、「家具・装備品製造業」が続く。従業者数では、「化学工業」が製造業全体の16.6%を占め、次いで「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」となっている。付加価値額では、「鉄鋼業」が製造業全体の28.4%を占め、次いで「化学工業」、「はん用機械器具製造業」が続く。「鉄鋼業」と「化学工業」で製造業全体の付加価値額の55.4%と半数以上にのぼる。

この2業種に「はん用機械器具製造業」を加えた3業種で、製造業全体の約8割、市内産業全体では約2割の付加価値額を占めるとともに、従業者数でも製造業全体の40.2%にのぼり、本市の産業、雇用を支える中心的産業となっている。

これらには付加価値額では及ばないものの、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「繊維工業」は、従業者数ではそれぞれ、11.6%、10.2%、9.4%と製造業の31.2%を占め、雇用における影響力の大きい産業と言える。



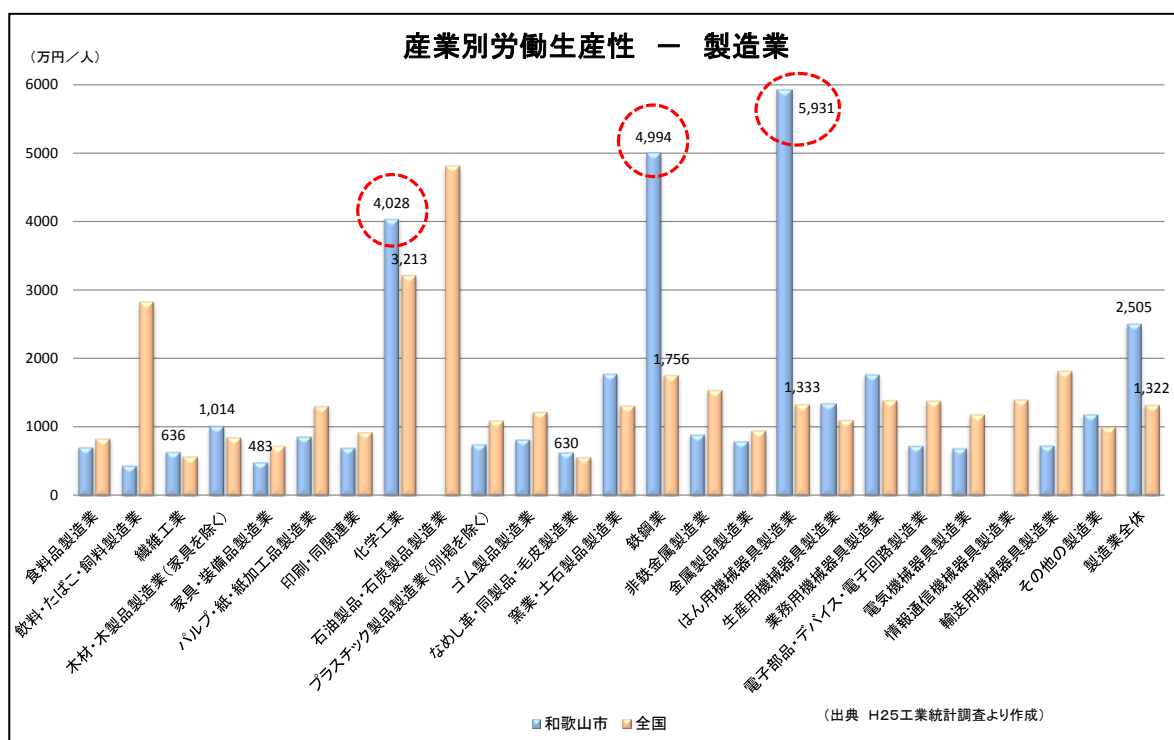
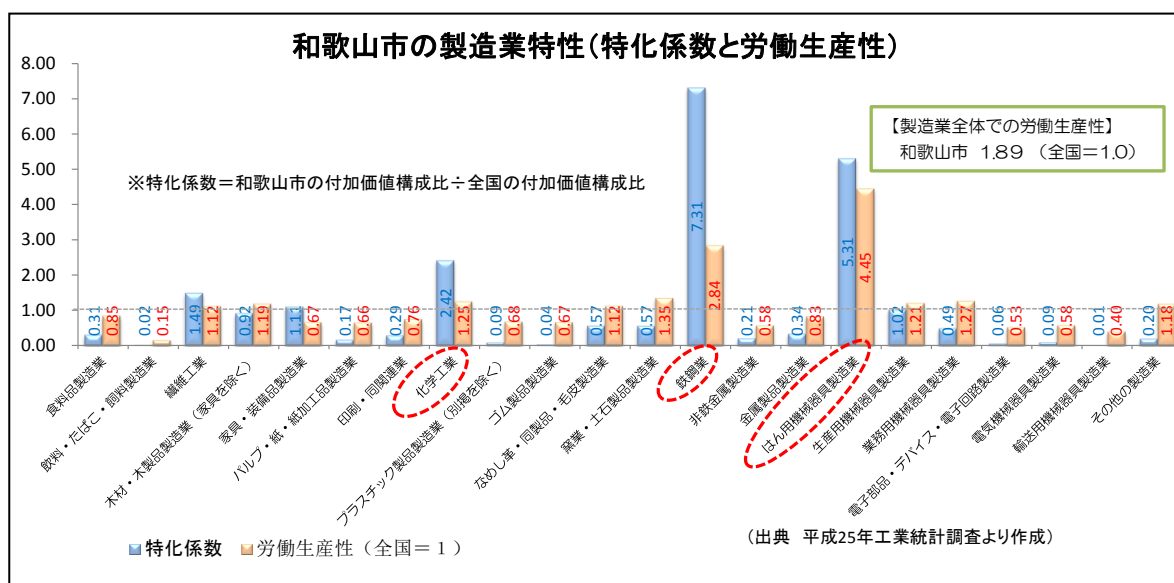
(出典 平成 25 年工業統計より作成)

(2) 全国との比較

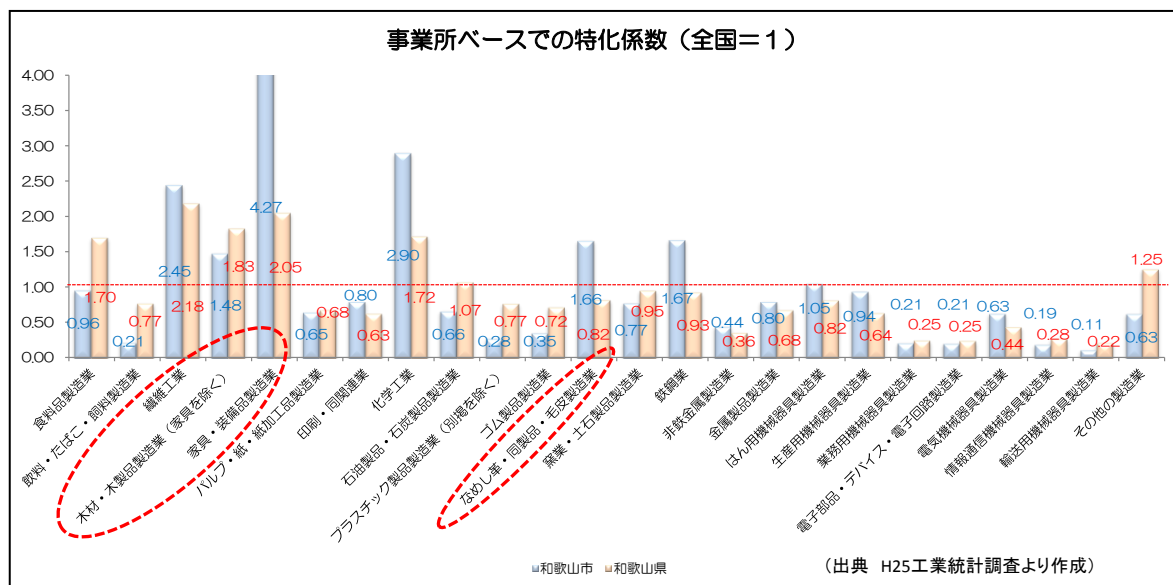
付加価値額ベースで全国平均と比較すると、「繊維工業」、「家具・装備品製造業」、「化学工業」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」が全国平均（＝１）を上回っており、特に「化学工業」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」は特化係数が２を超えている。

労働生産性についても高い業種が多くあり、特に「鉄鋼業」と「はん用機械器具製造業」が全国の水準を大きく上回っていることが影響し、製造業全体での労働生産性は１．８９と全国平均（＝１）を上回っている。

また、労働生産性を金額ベースでみると、製造業全体では全国は１，３２２万円であるのに対し、和歌山市は２，５０５万円であり、１，０００万円以上高い。中でも「化学工業」や「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」が突出している。



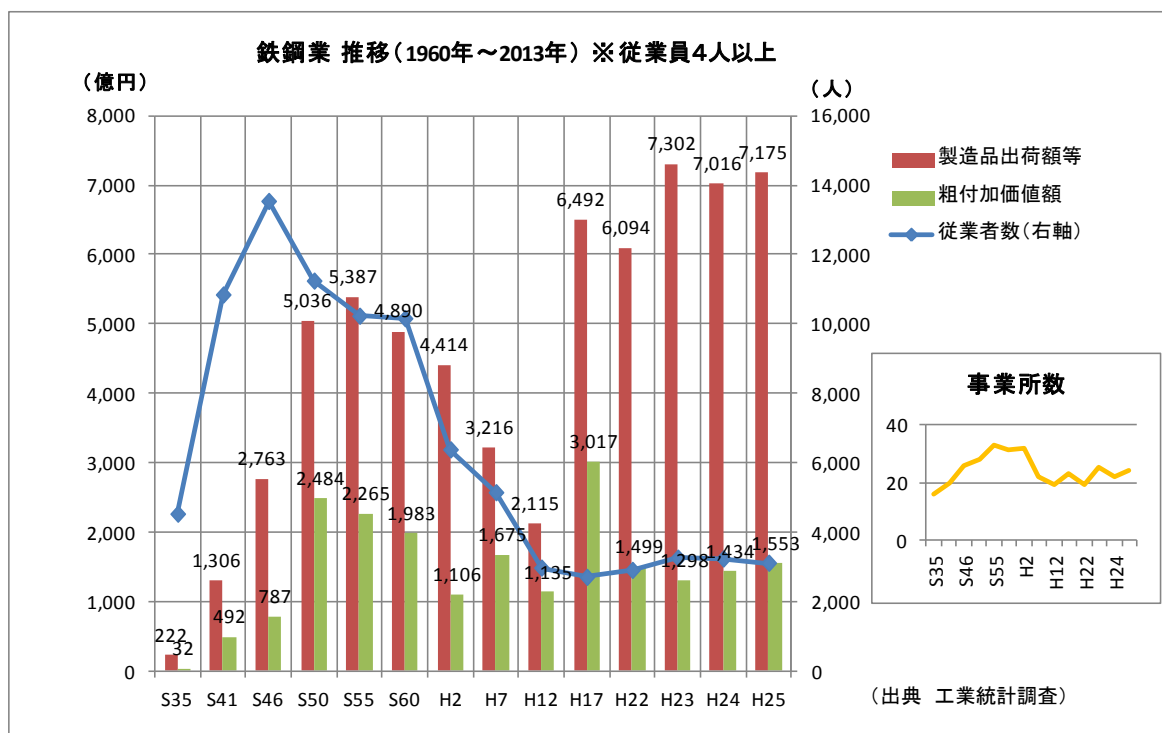
事業所数ベースで見ると、これまでの「化学工業」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」のほか、「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」など、規模としては決して大きくはないが、高い品質を誇り、地場産業として長い歴史がある産業の特化係数が高く、本市に集積していることがわかる。



（３）鉄鋼業について

和歌山市の「鉄鋼業」は、事業所数では製造業の３．５％に過ぎないものの、従業者数の１４．１％、付加価値額の２８．４％を占め、本市の経済と雇用を支える重要な産業である。

景気の影響や大手メーカーの生産集約、需要低迷による減産が行われ、従業員者数、製造品出荷額等が大きく減少する時期もあったが、製造品出荷額等については持ち直し、近年は増加傾向で推移している。



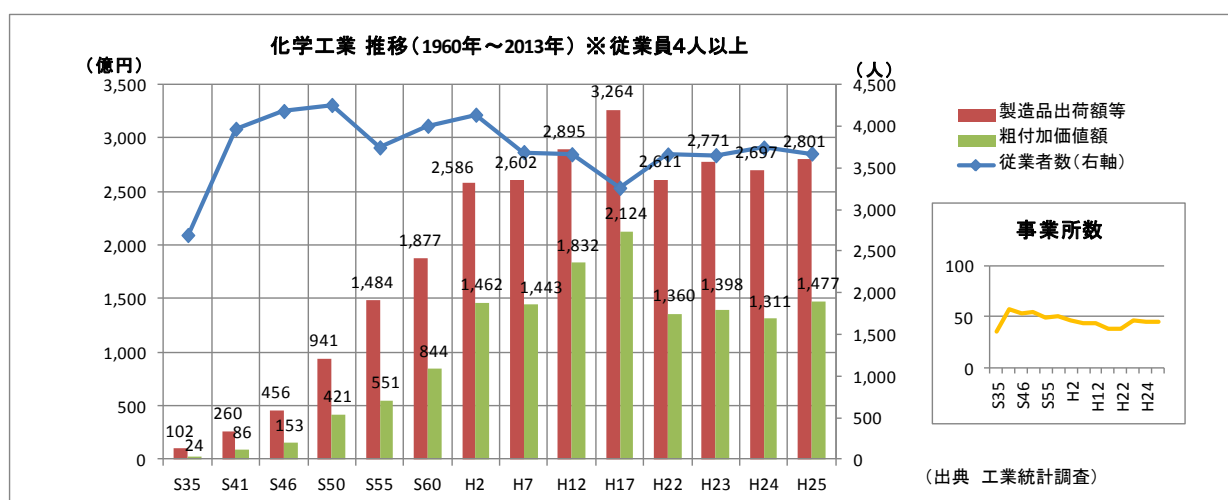
(4) 化学工業について

和歌山市の「化学工業」は、第一次世界大戦の勃発により合成染料の輸入が途絶えた折、捺染業者の由良浅次郎が染料の原料であるアニリンの工業的製造に日本で初めて成功したことから始まる。

事業所数では製造業の6.6%であるが、従業者数の16.6%、付加価値額でも27.0%を占めるなど、「鉄鋼業」と並び、本市の経済と雇用を支える重要な産業である。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等や付加価値額は、ここ20年ではほぼ横ばいとなっている。

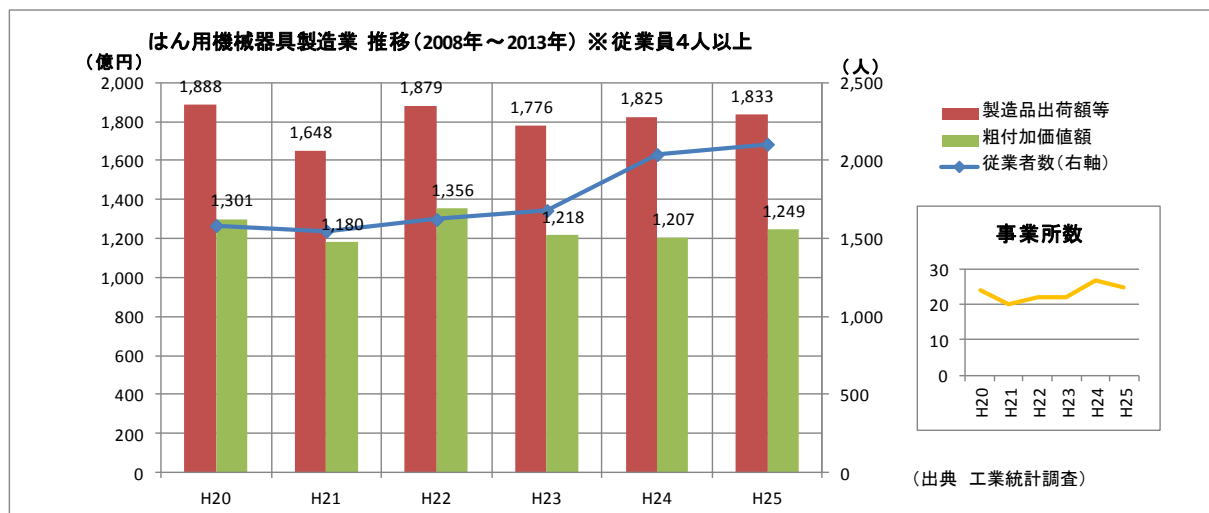
和歌山市の「化学工業」には、それぞれ特徴を持った製品を輩出する企業が数多くあり、中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業300社(2006年～2009年)」、近畿経済産業局の「KANSAIモノ作り元気企業100社(2007年～2011年)」に多くの企業が選定されている。



(5) はん用機械器具製造業について

和歌山市の「はん用機械器具製造業」は、事業所数の3.7%、従業者数の9.5%、付加価値額の22.8%を占め、「鉄鋼業」「化学工業」とともに、本市の経済を支える重要な産業である。

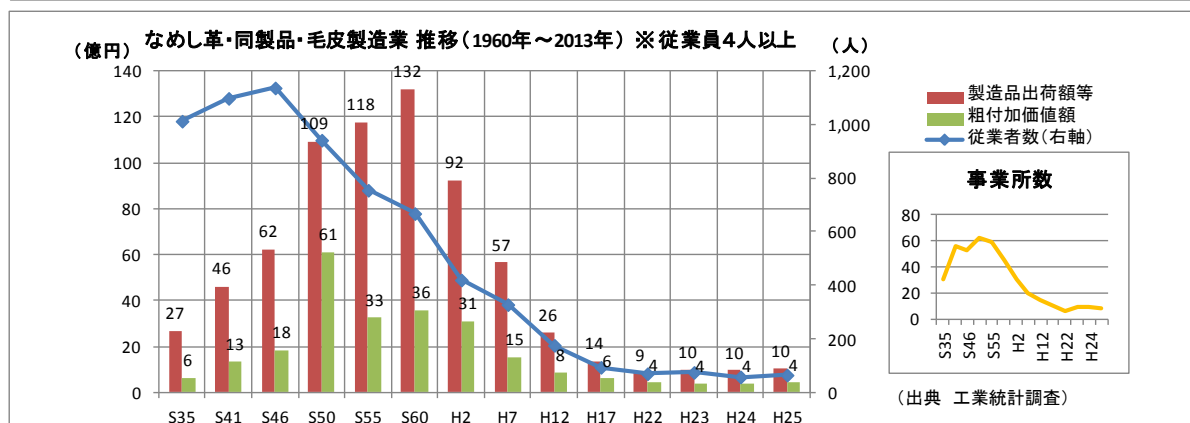
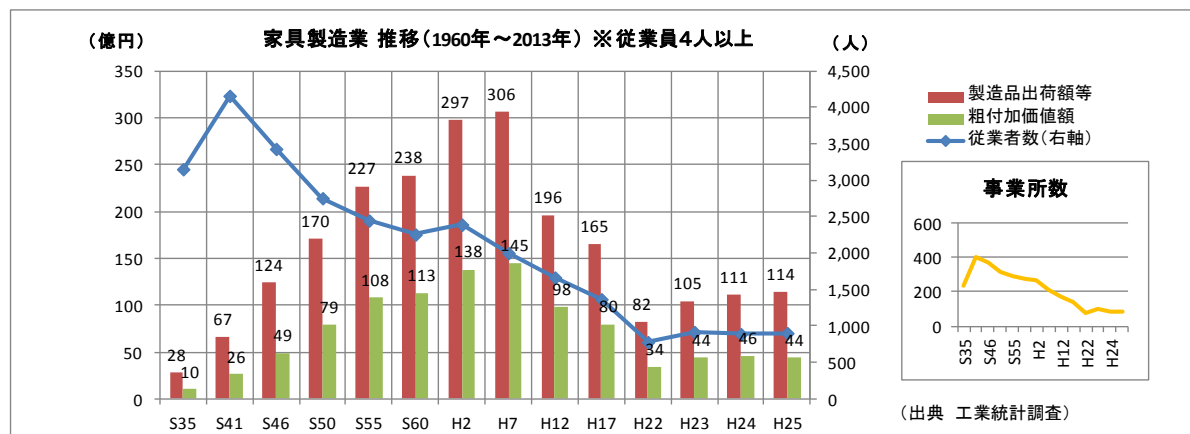
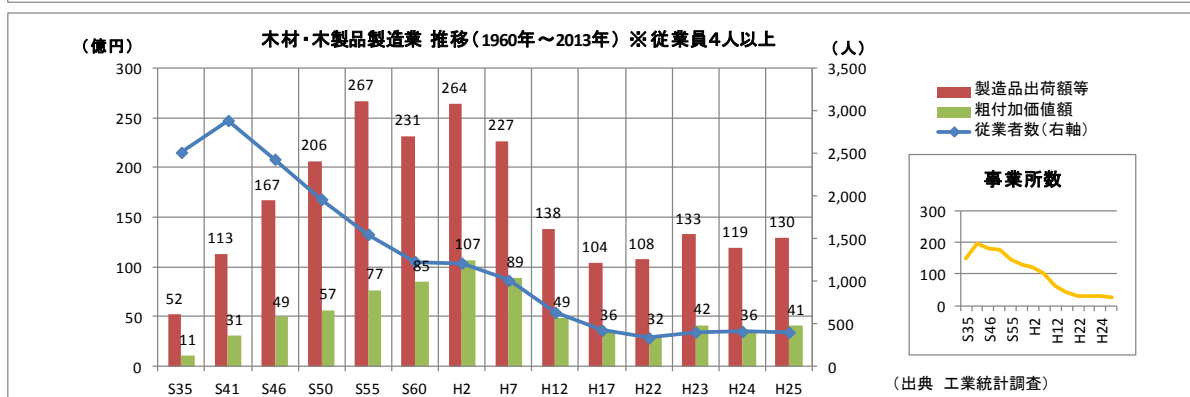
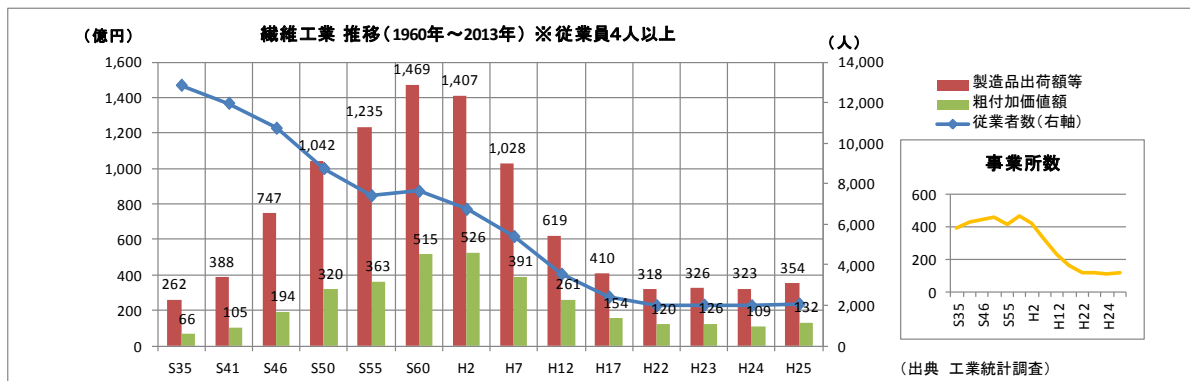
業務用パッケージエアコンや冷凍機を製造する大手メーカーの業績が堅調で、製造品出荷額や粗付加価値額も安定して推移しており、従業者数も上昇傾向で推移している。



(6) その他主な地場産業の現状について

市内各地には、地域に根ざした「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」等の産業が古くから集積している。

いずれの業種においても事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額ともに長らく減少傾向にあったが、企業努力もあり近年は横ばいとなっている。



「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」のほとんどが、30人未満の小規模事業所である。

業種	30人未満	30～299人	合計	小規模事業所割合
繊維工業	101社	12社	113社	89.4%
木材・木製品製造業	25社	3社	28社	89.3%
家具・装備品製造業	80社	1社	81社	98.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	8社	—	8社	100.0%
(参考) 製造業計	560社	117社	684社	81.9%

(平成25年工業統計調査より作成)

代表的な地場産品

地場産品	概要	
ニット (メリヤス)	明治に始まり、第一次世界大戦を契機に紀州ネルの起毛加工方法を応用した綿メリヤスとして飛躍的に発展。 現在、丸編生地生産量は全国第1位で約4割のシェアを誇っており、横編ニット生地及び丸編ニット製品の製造とともに、全国屈指の総合産地となっている。	
建具	明治から建具業として独立業種となり、紀の川を利用して運ばれてくる吉野杉の端材で建具をつくり、大阪へ搬送したのが始まり。吉野杉・紀州桧等の材料が多くあることと大阪という商圏が近くにあることで急速に発展し、建具の一大産地となっている。	
和家具	江戸時代末期には現在の和歌山市において箆笥の製造技術が確立し、生産が行われていたと考えられる。明治時代には、大阪圏の需要を満たす地廻り産地として発展を続けると同時に、地元需要も増加した。昭和中期に多くの工場が桐箆笥の製造に移行。 紀州桐箆笥は昭和62年に通産省(現経済産業省)より国の伝統的工芸品に指定され、本市が産地指定されている。	
皮革	源流をたどると古く慶長年間に遡る本市地場産業の中で最も古い産業のひとつ。明治には軍靴採用され、陸奥宗光がドイツの革細工師と靴工を招き、伝習所を開いたことで近代的皮革が確立。昭和の戦災により衰退したが、長い伝統と粘り強い努力により難局を打開し、品質は世界的水準にある。	 皮革製品

3 サービス産業の現状

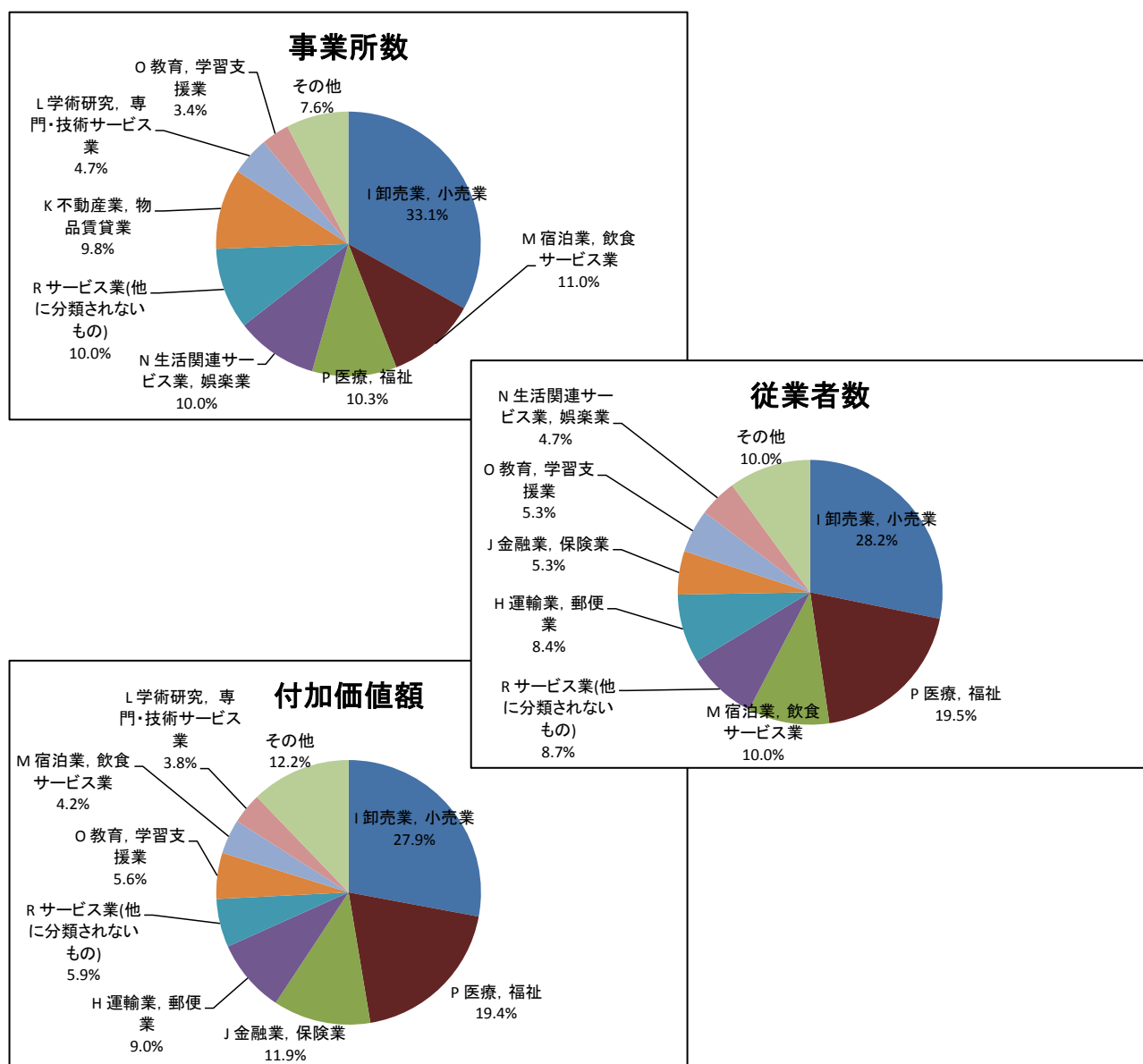
(1) 事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造

サービス産業(第3次産業)は、事業所数で産業全体の82.6%、従業者数で75.3%、付加価値額で66.5%を占めている。

サービス産業のうち、事業所数では、「卸売業、小売業」が全体の33.1%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が続く。これらで、サービス産業全体の54.4%を占める。

従業者数では、「卸売業・小売業」が全体の28.2%を占め、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」が続く。これらで、サービス産業全体の57.7%を占める。

付加価値額では、「卸売業、小売業」が全体の27.9%を占め、次いで「医療、福祉」、「金融業、保険業」が続く。「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で47.3%を占める。



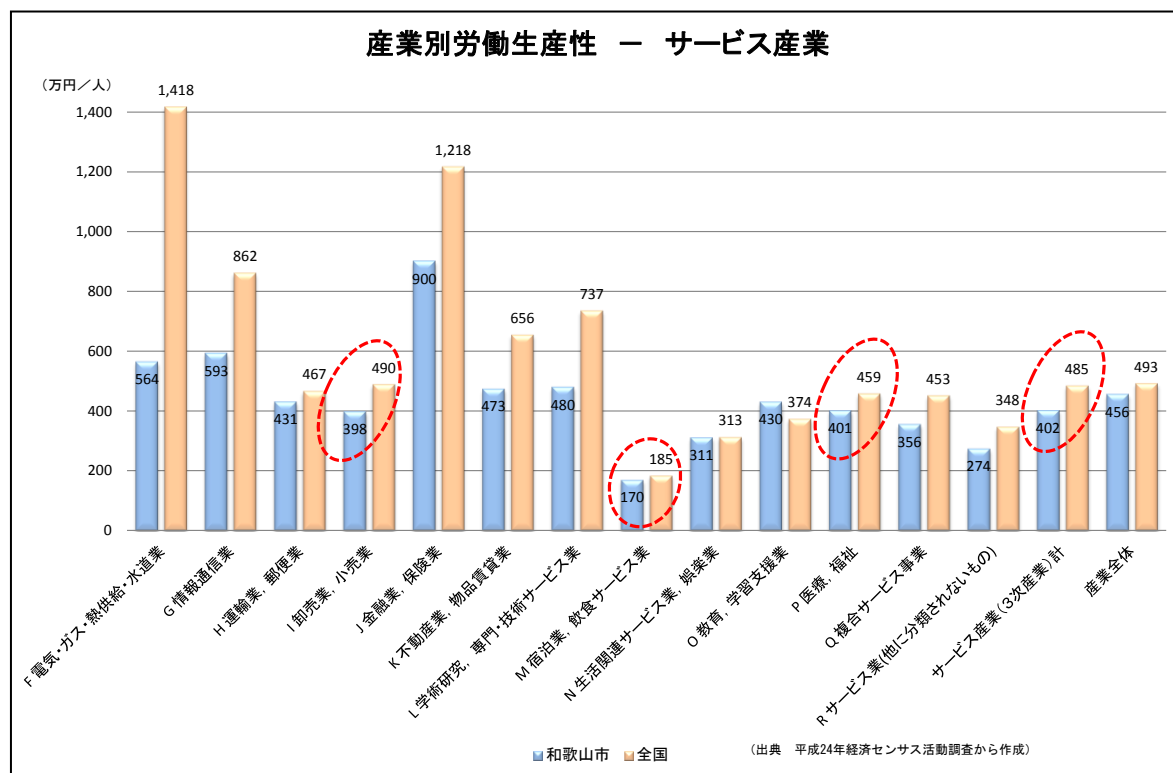
(出典 平成24年経済センサス活動調査より作成)

（２）サービス産業の労働生産性について

サービス産業（第３次産業）の労働生産性は、４０２万円と産業全体（４５６万円）に比べて低く、全国（４８５万円）の水準よりも下回っている。

サービス産業の中で大きな位置をしめている「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が、産業全体及び全国の水準に比べて労働生産性が低いことの影響が大きい。

また、「宿泊業、飲食サービス業」は他の業種に比べ、更に労働生産性が低い。

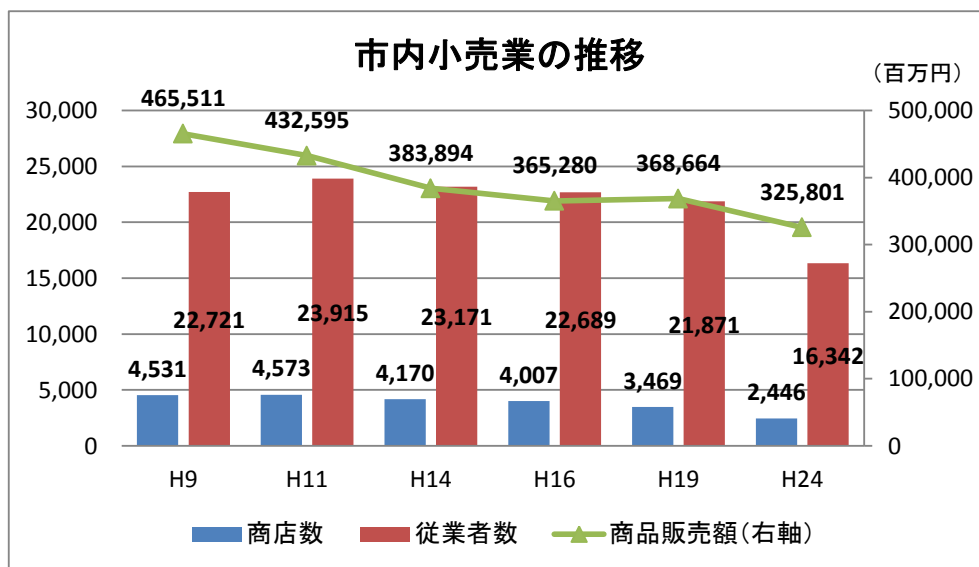
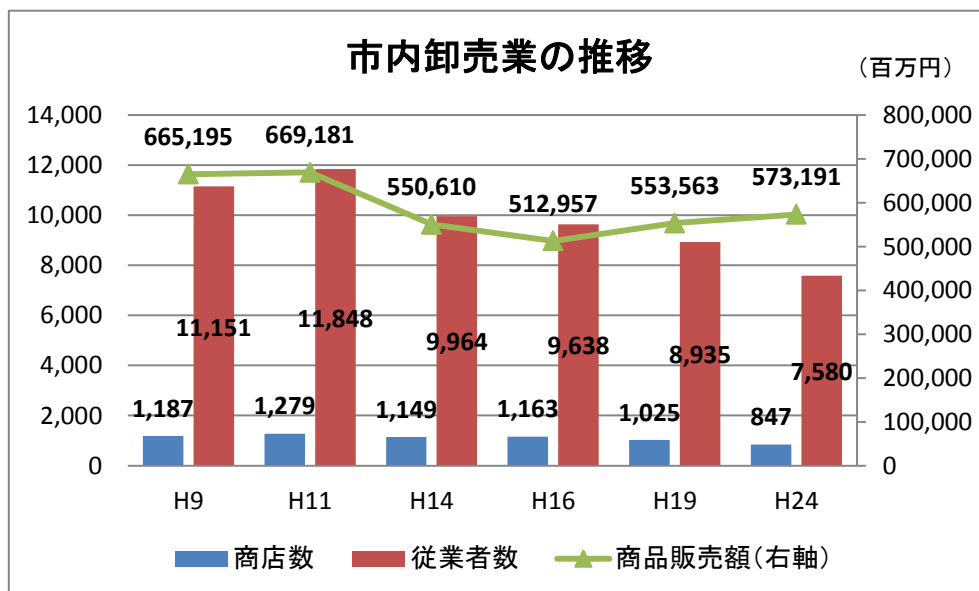
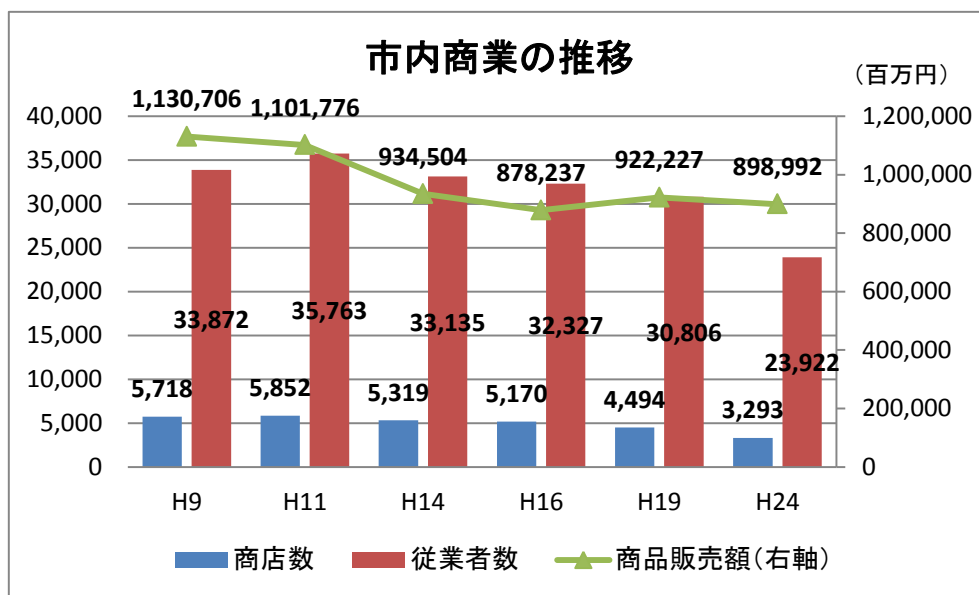


（３）商業（卸売業、小売業）の現状について

和歌山市の商業は、かつては県内全域及び大阪府の南部までを商圈として、発展してきた。しかしながら、県内の市町村や大阪南部での商業の発展に伴い、本市の商圈は縮小が続いており、そのなかで本市の郊外にも大型店が出店し、中心部における商業の衰退が顕著となっている。

商業（卸売小売業）の事業所数、従業者数、商品販売額はともに、減少傾向にある。

「卸売業」、「小売業」別では、事業所数及び従業者数は減少傾向であるが、「卸売業」の商品販売額は近年持ち直している。

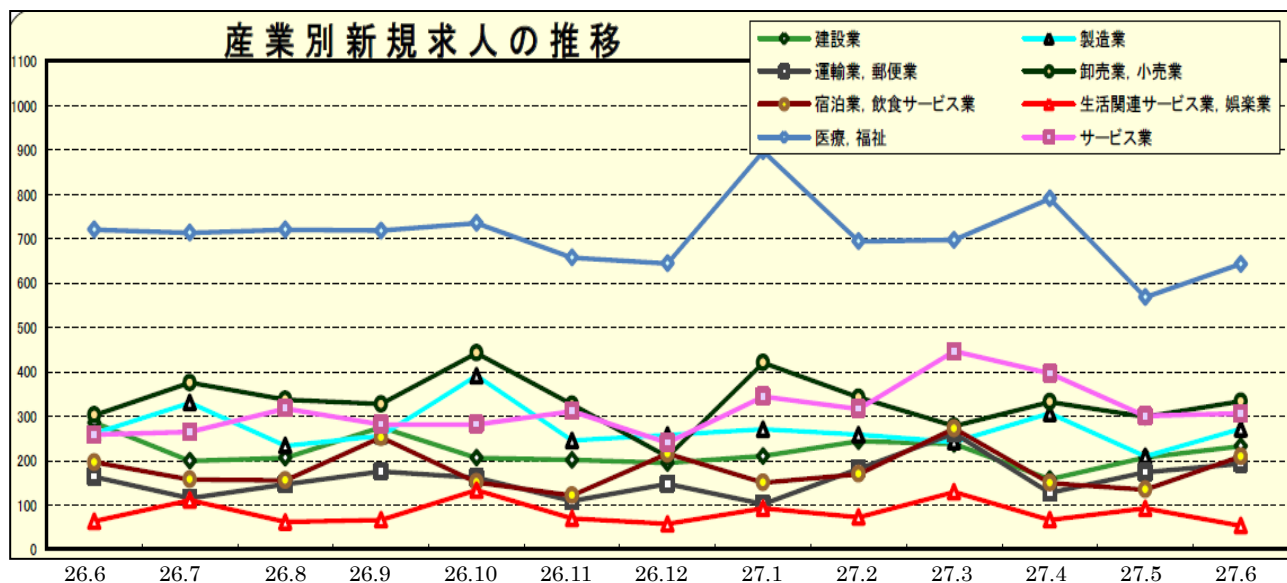


(出典 商業統計、平成24年経済センサス活動調査より作成)

(4) 医療、福祉について

「医療、福祉」は従業者数、付加価値額では、「卸売業、小売業」に次ぐ規模で、産業全体でも事業所数の8.5%、従業者の14.7%、付加価値額の12.9%を構成するなど、重要な位置を占めるが、労働生産性が401万円と産業全体(456万円)に比べて低く、全国(459万円)の水準よりも下回っている。

また、「医療、福祉」の分野は求人数が多く、人手不足が続いており、高齢化社会の進展により今後も労働者の需要が増えると考えられるため、人材をうまく誘導する取り組みが必要である。



(出典 ハローワーク和歌山 労働市場の動きより)

4 農林水産業の現状

(1) 農業について

本市の農業は、水稻を中心に野菜・果樹を取り入れた複合経営を営み、沿岸部に近いエリアでの砂地を利用した「大根」や「ショウガ」をはじめ、平野部での「キャベツ」、「ハクサイ」等の裏作野菜の栽培など、都市近郊型農業として近代化を進めてきたが、農業就業者数、農産物出荷量とも減少が続いている。

農業就業者人口が減少してきている中で、60歳以上割合が平成17年から平成22年で64.5%から72.3%へ高くなり、高齢化が進んでいる。

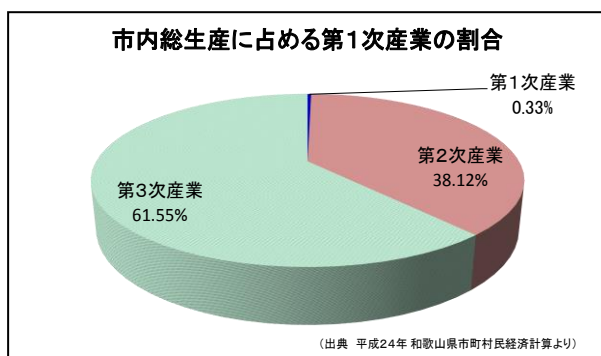
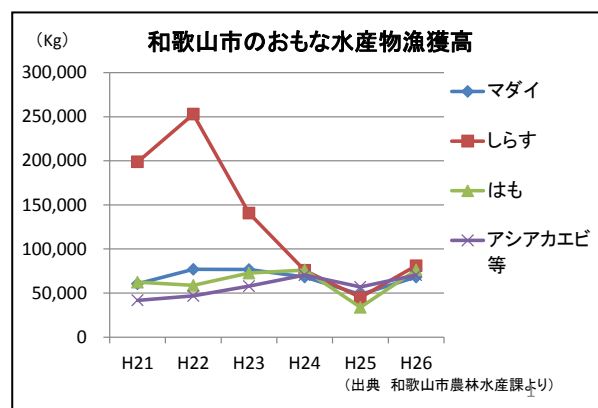
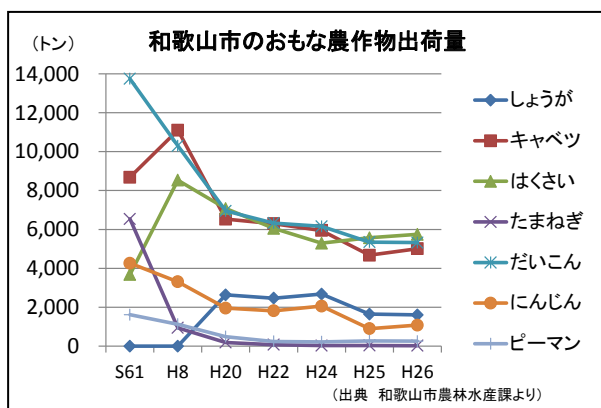
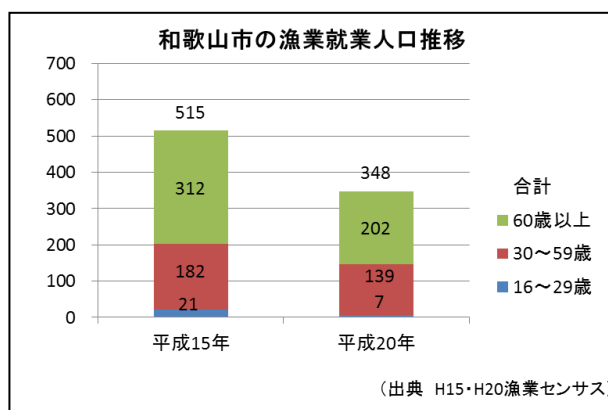
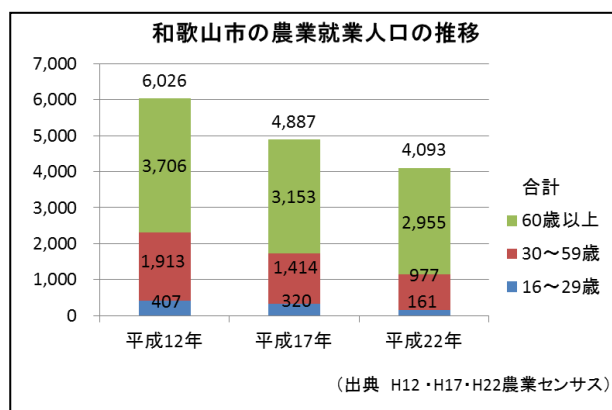
生産量全国2位を誇る新ショウガの「生姜丸しぼり（わかやまジンジャーエール）」の6次産業化に成功した例はあるものの、それに続く事例に乏しい。

(2) 水産業について

漁業就業人口は減少しており、特産物として「しらす」、「アジアカエビ」、「マダイ」、「アサリ」などがあるものの、「しらす」については数年で漁獲高が大きく減少している。

(3) 農林水産業の労働生産性について

和歌山市は189万円と全国の279万円より低く、本市の産業全体の456万円を大きく下回っている（1（3）産業別労働生産性より）。



6次産業化成功事例

生姜丸しぼり (Wakayama Ginger Ali)

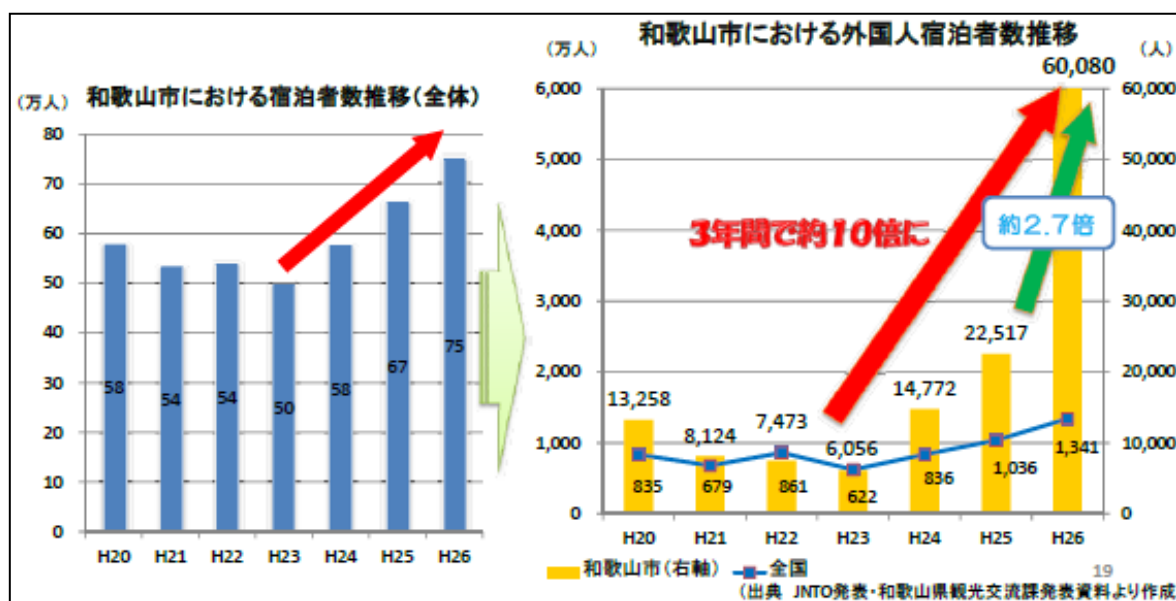
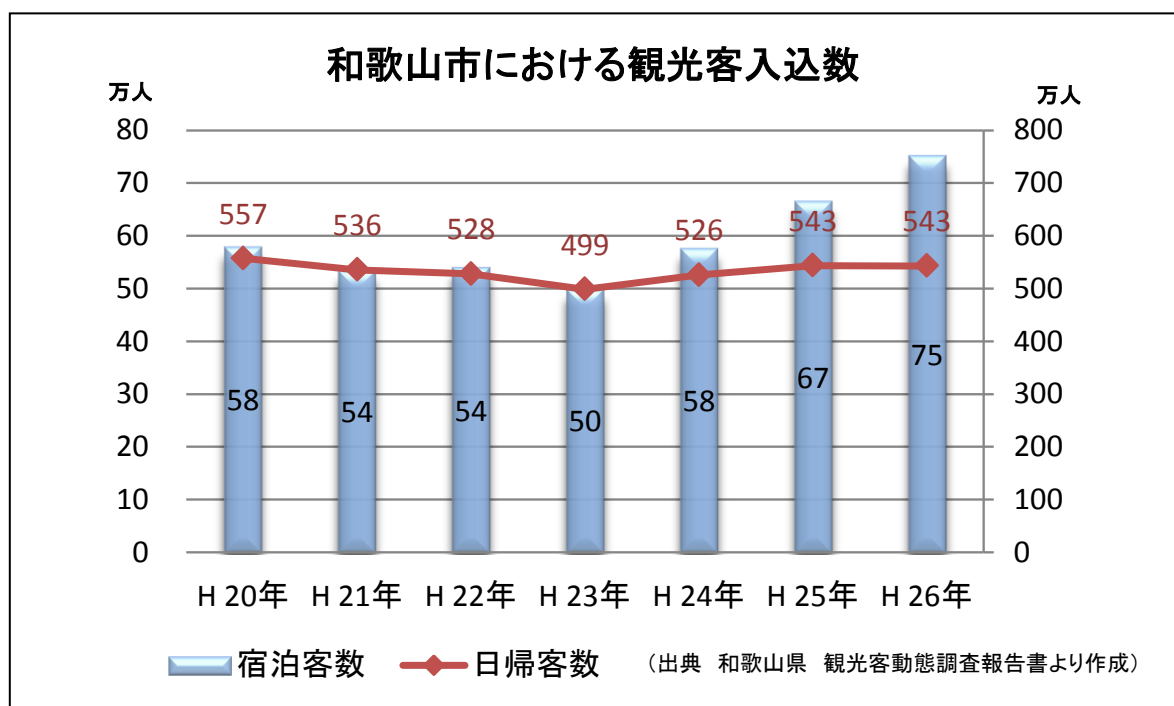
5 観光業の現状

(1) 観光客の状況について

和歌山市の観光客入込数は、日帰客数、宿泊客数とも、紀南地域の水害や東日本大震災のあった平成23年を底として、増加傾向が続いている。日帰客数の増加に比べ、宿泊客が増加している。

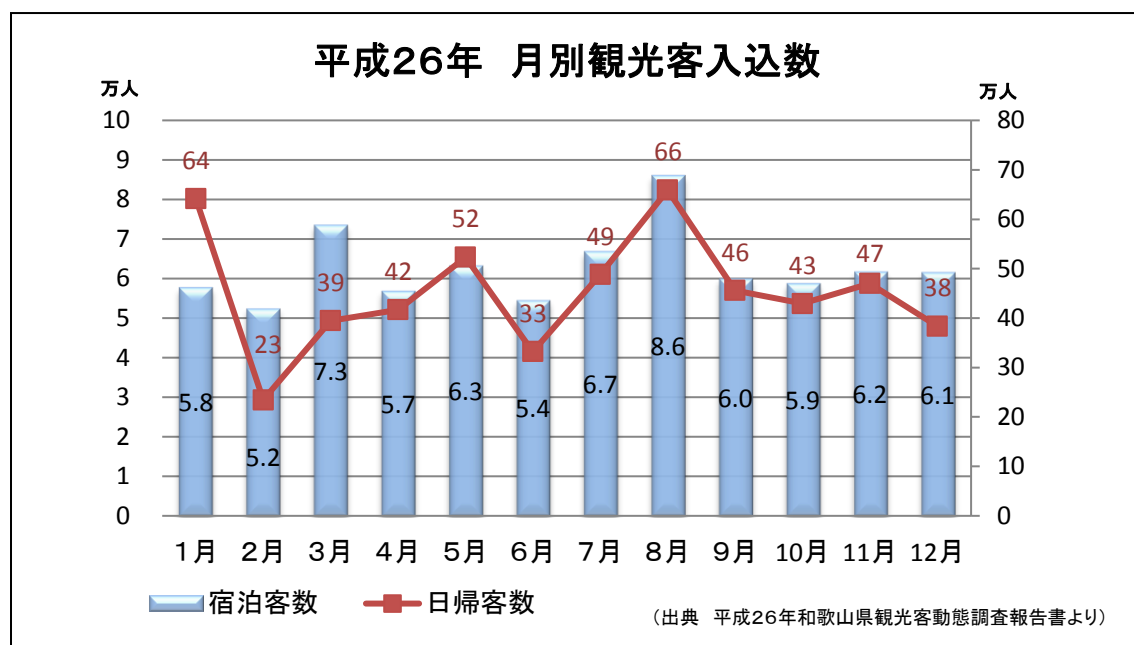
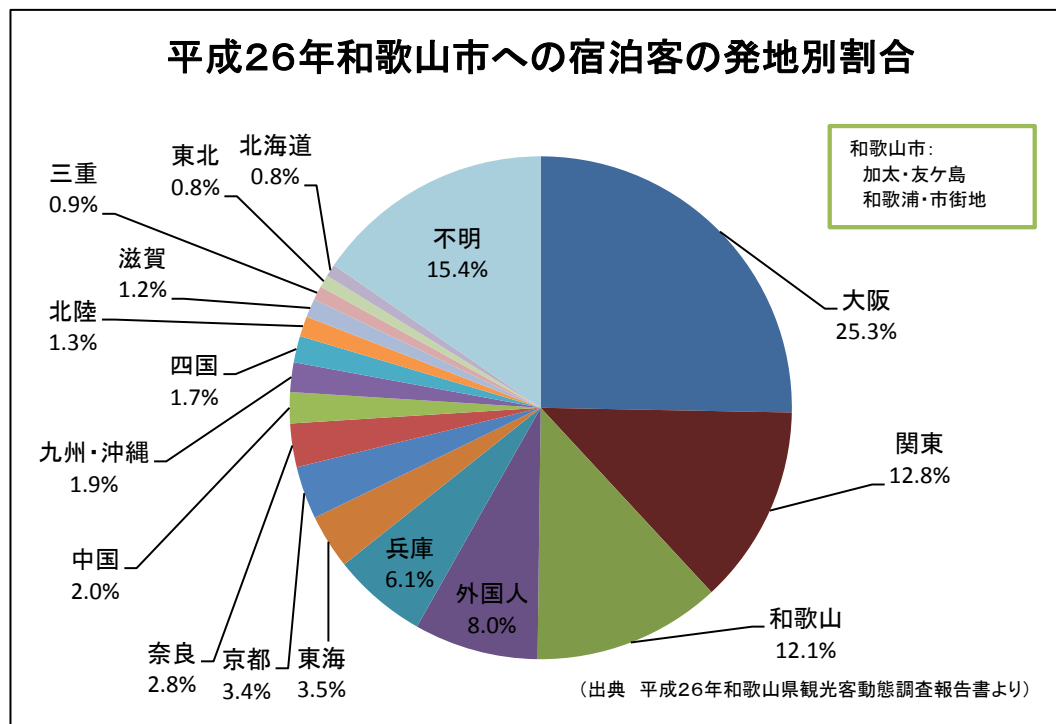
その増加を支えているのが、外国人観光客の急増であり、平成26年中の外国人宿泊者数は約6万人で、前年比2.7倍、平成23年比で約10倍にのぼる。

主要要因としては、中国や東南アジア諸国での査証（ビザ）発給要件の緩和措置や関西国際空港のLCC専用第2ターミナルのオープン、LCC（格安航空会社）の発着便数の増加などが考えられる。



宿泊客の発地別内訳をみると、近畿圏内では、大阪からの宿泊客が最も多い一方で、京都や奈良、滋賀等からの宿泊客は少なく、近畿圏外や外国人が約半数を占める。

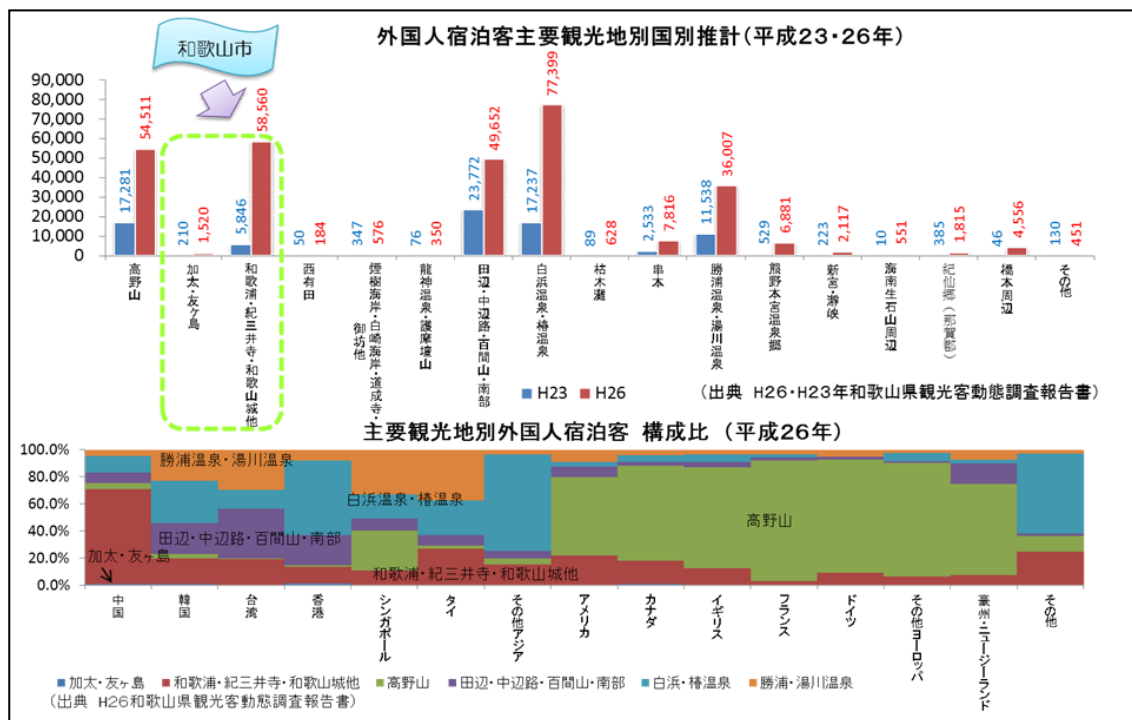
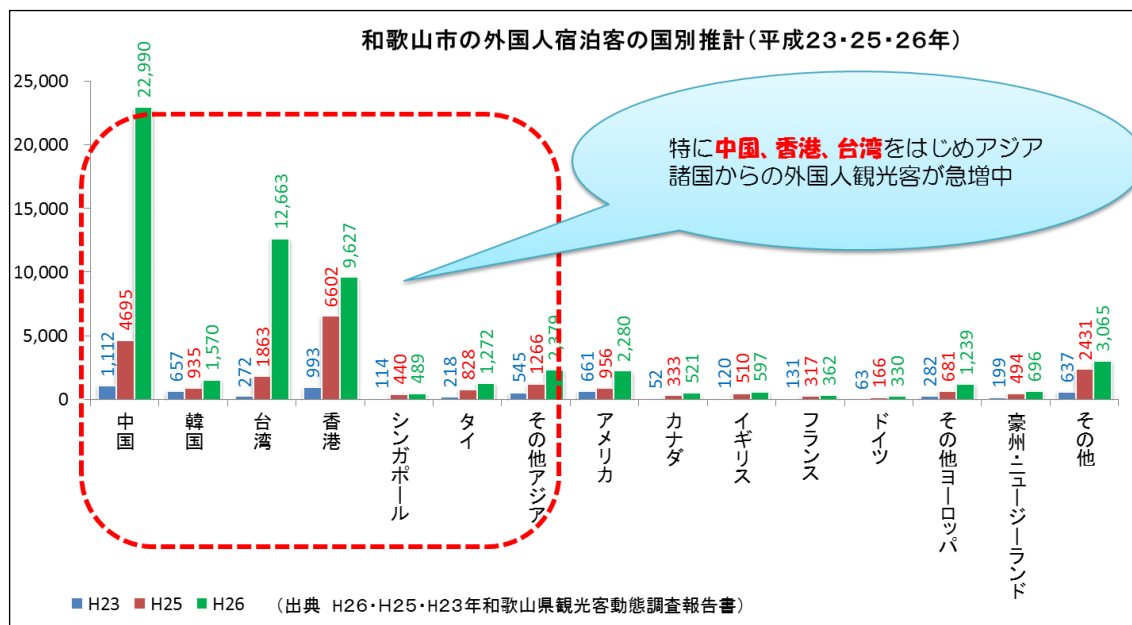
月別観光客入込数では、月によってバラツキが見られ、初詣、花見（桜）、ゴールデンウィーク、海水浴シーズンなどの時期は観光客が多いが、2月や6月は日帰客、宿泊客ともに少ない。



(2) 外国人観光客の状況について

外国人宿泊客を国別に見ると、どの国からの観光客も増加しているが、特に中国、台湾、香港をはじめアジア諸国からの観光客の増加が顕著である。その中でも、中国は平成25年との比較では4.9倍、平成23年からでは20.7倍に伸びており、台湾も平成25年からでは6.8倍、平成23年からでは46.6倍と大幅に増加している。

県内を訪れる外国人観光客の宿泊先は、本市以外では高野山や田辺・白浜・勝浦が多く、アジア諸国は比較的まんべんに分かれているものの、アメリカやヨーロッパ諸国からの観光客はほとんどが高野山に宿泊している状況にある。



訪日外国人観光客の消費については、国土交通省観光庁による調査では、一人当たりの平成26年の旅行中支出は124,612円となっている。

和歌山市が平成27年6月8日から11日（年4回調査実施のうち1回目）に、494人の外国人観光客に対し行った調査（速報値）によると、調査対象者のうち和歌山市に宿泊したのは約60%の292人であり、お土産に消費する金額は約20,000円、飲食に消費する金額は約15,000円となっており、宿泊費を含めたとしても、国の調査結果と比べ、十分な観光消費を生んでいないと考えられる。

外国人宿泊客の状況について、和歌山市内の主なホテルにヒアリングを行ったところ、次のような回答が得られた。

ヒアリング事項	回答内容
外国人宿泊の状況	①10%未満(5社) ②10%(1社) ③30%～40%(3社) ④60%～70%(3社)
宿泊の状況	①主に1泊(12社)
チェックインの時間	①19時～20時(1社) ②20時(6社) ③20時～21時(2社) ④18時～22時(1社) ⑤21時～24時(1社) ⑥その他(1社)
チェックアウトの時間	①8時(8社) ②8時～9時(1社) ③8時～10時(2社) ④その他(1社)
市内の観光コース (複数回答あり)	①和歌山城(6社) ②黒潮市場(3社) ②ウルトラ駅長「たま」(3社) ③イオン(1社) ④分からない(5社)
外国人対応の課題	①マナーの違いへの対応 ②外国語の対応 ③外国人向けメニューの開発 など
※外国人宿泊客の状況について、平成27年8月3日から12日にかけて、和歌山市内の市街地に立地する12のホテルにヒアリングを実施。(JR和歌山駅周辺:6社、和歌山城周辺:3社、南海和歌山周辺:2社、市内南部1社)	

和歌山県内の外国人旅行者向けの免税店は、平成27年4月1日時点で100店舗となっており、昨年4月1日時点（8店舗）から92店舗の大幅増となっている。

平成26年度税制改正において訪日外国人旅行者向け消費税免税制度の改正により、従来免税販売の対象ではなかった消耗品（食品類、飲料類、薬品類、化粧品類その他の消耗品）を、一定の条件のもとで免税対象にする改正が行われ、平成26年10月より施行された。

和歌山県では、県内事業者が新制度を効果的に活用できるように、免税店許可申請書のためのマニュアルを作成し、改正免税制度に関する説明会を開催するとともに、200か所以上の関係事業者の個別店舗に働きかけを行い、相談窓口の設置や、店舗への対応の強化などの取り組みを行ったことの効果が出ていると思われる。

和歌山市内の免税店は、平成27年7月1日現在で56店舗にのぼる。

内 訳	店舗数
靴・化粧品・小物	20店舗
ファッション関係	12店舗
食品・酒等	11店舗
ホテル、その他	13店舗

(3) 歴史・文化・自然などの観光資源

和歌山市には、和歌山城をはじめ、徳川御三家の城下町として歴史や文化をはじめとする豊富な観光資源が数多くある。

和歌山城は本市のシンボルであり、平成26年中の和歌山城天守閣入場者数は前年比1万3,000人増の20万2,889人と18年ぶりに20万人を突破し、外国人観光客も増加しているところである。また、明治時代から終戦まで旧陸軍の軍事要塞として使用され、砲台跡等が残る無人島である友ヶ島も近年多くの観光客が訪れるスポットとなっている他、加太・和歌浦・和歌山マリーナシティで海水浴やマリンスポーツを楽しむこともできる。



名所旧跡	和歌山城、紀州東照宮、湊御殿、紀三井寺、友ヶ島、磯の浦、番所庭園、旧中筋家住宅、養翠園 etc
施設	マリーナシティ
イベント	桜まつり(3月～4月) 和歌山城 和歌祭(5月) 和歌浦周辺 海水浴(7月～8月) 海水浴場5ヶ所 港まつり(7月下旬) 和歌山港中埠頭 紀州おどり ぶんだら節・紀州よさこい祭り(8月上旬) 和歌山城周辺 和歌浦ペイマラソン with ジャズ・竹燈夜(10月) 食祭 WAKAYAMA(11月) 和歌山城砂の丸広場 カウントダウンイベント(12月) マリーナシティ etc
グルメ	和歌山ラーメン&早寿司、アジアカエビ、わかしらす 和歌山ジンジャーエール、加太のマダイ、わかやまポンチ etc

（４）和歌山大学観光学部

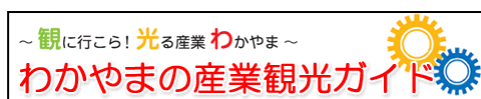
和歌山市にある県内唯一の国立大学である和歌山大学は、平成２０年に国立大学法人では初の観光学部を設置し、その後、観光学研究科修士課程を設け、平成２６年度からは博士課程を置いている。学部から博士まで観光学の課程がある大学は、国立大学法人では全国唯一であり、観光に携わる人材の育成や、観光研究の拠点としての成果が期待できる。

さらに、和歌山大学では、世界水準の観光学研究機関「国際観光学センター（仮称）」の平成２８年の開設を計画し、準備を進めており、世界一線級の外国人研究者を招へいし、国連世界観光機関による日本初の「観光教育・訓練・研究機関」の認定を目指している。和歌山市に世界トップレベルの研究拠点ができれば、地域の観光産業に大きなインパクトを与えるのは間違いなく、国際学会の大会や、国際機関の総会などの開催も期待できる。



（５）和歌山市の産業観光

和歌山市の歴史的・文化的価値のある産業文化財（産業遺構）や工場・工房及び産業製品、コンテンツなどのソフト資源を観光資源とする新しい観光形態であり、次の事業所において産業観光の受入れが行われている。（和歌山商工会議所ＨＰより）



分 類	事業所
機械・金属	アクロナイネン(株)・(株)島精機製作所 資源サイクルセンター(株)松田商店 ウインナック(株)
化学	花王(株)和歌山工場
木材	(株)宮本工業・(株)山本進重郎商店
木製品	上中産業(株)
食品	(有)柏木製麺所・(株)豆紀
電気・皮革・印刷	(有)トミタ工業・(株)和歌山印刷所
卸売	和歌山市中央卸売市場協会
情報通信	阪和電子工業(株)
介護施設	さくら園紀伊風土記の丘（株）明久
その他	和歌山県工業技術センター

（出典 和歌山商工会議所ＨＰより）

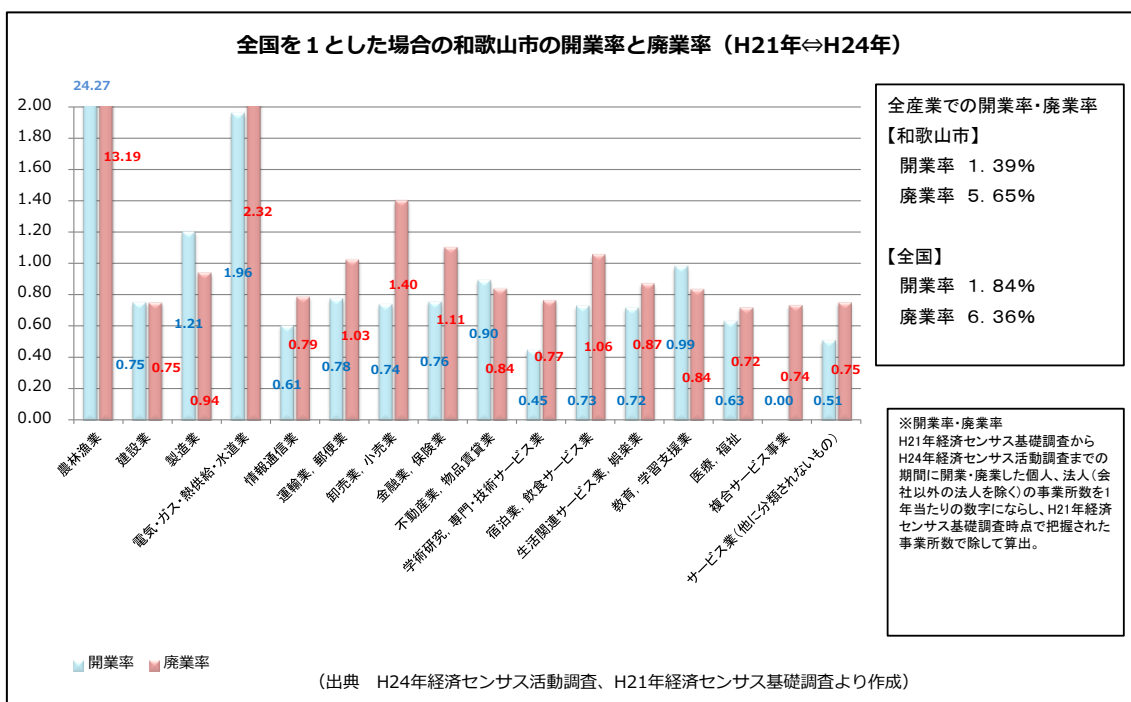
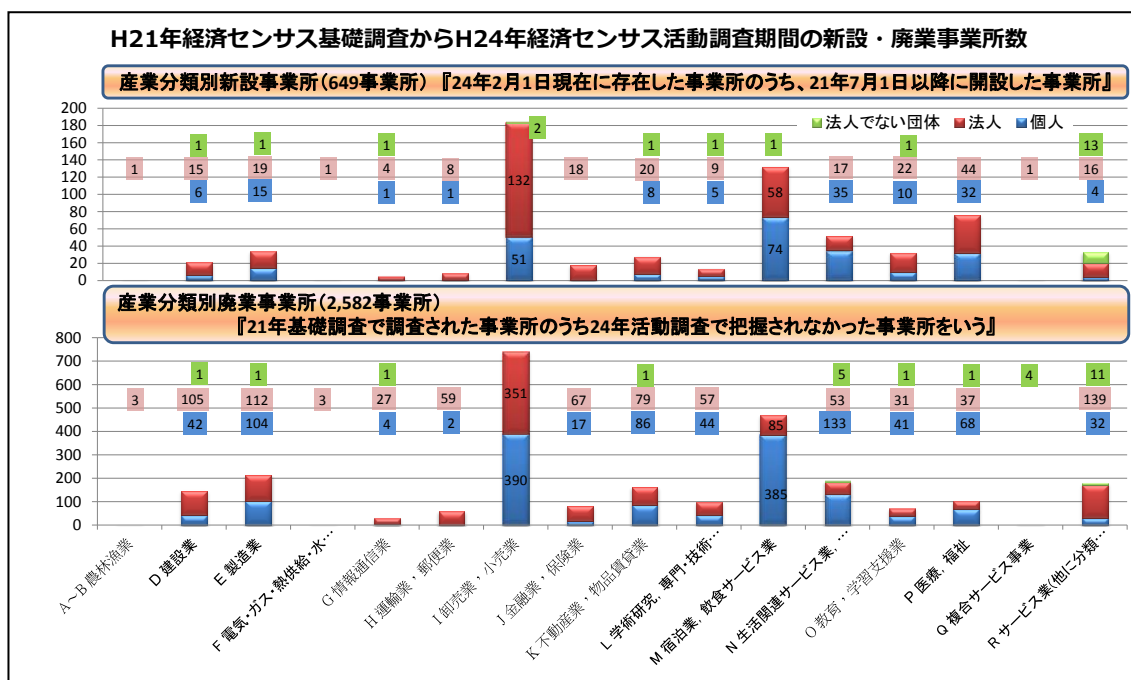
6 和歌山市における開業・廃業の現状

平成24年経済センサス活動調査において、前回調査（平成21年経済センサス基礎調査）からの新設事業所数は、649事業所、廃業事業所数は2,582事業所となっている。

新設事業所において最も多い分類は、「卸売業、小売業」となっており、次に「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」と続いている。

廃業事業所が最も多い分類は、「卸売業、小売業」、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となり、新設事業所と同様の傾向にある。

和歌山市の全産業での開業率、廃業率はともに全国より低く、事業所数が減少する中で、新たな事業の担い手が現れにくく、新陳代謝が進んでいない状況にある。意欲のある起業家の新規創業や、新事業展開を促進し、地域産業の新たな担い手を確保することが課題となっている。



7 和歌山市における労働・雇用の状況

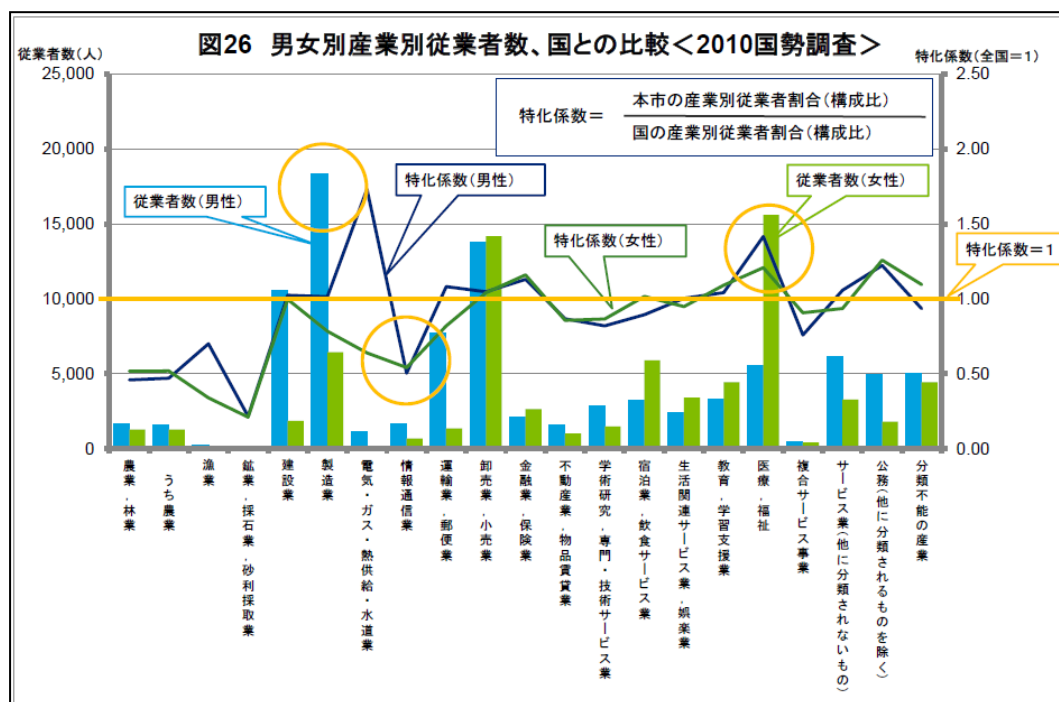
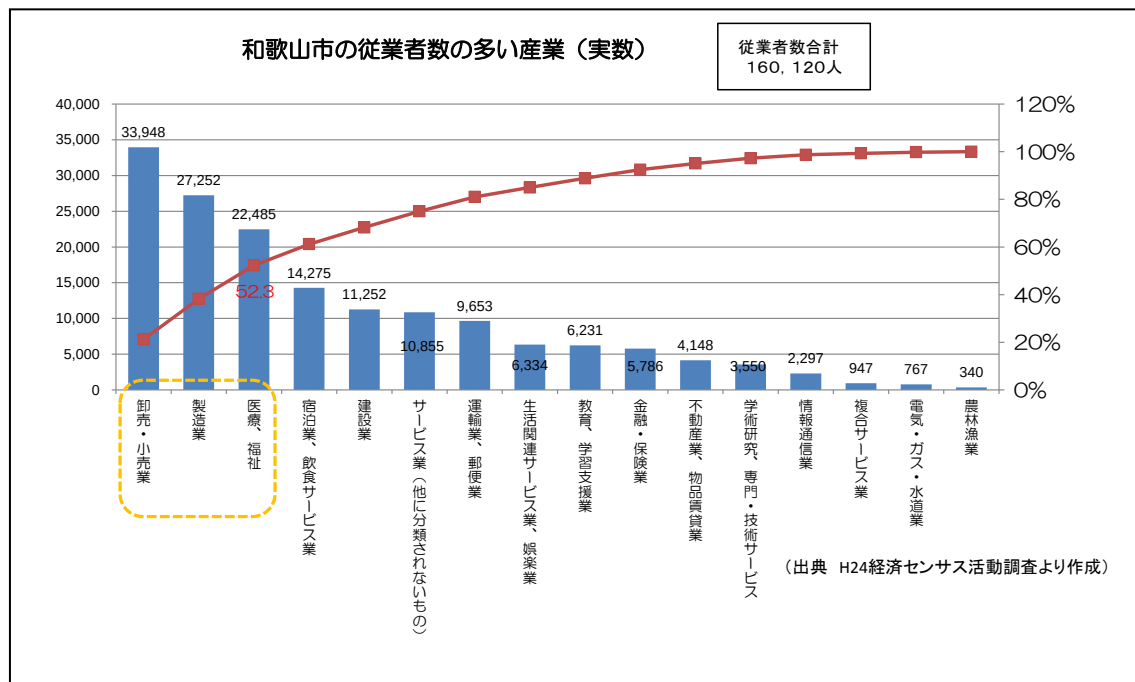
(1) 産業別従業者の状況について

「卸売・小売業」の従業者が最も多く、「卸売・小売業」、「製造業」、「医療、福祉」で全体の52.3%を占める。

男女別産業別従業者数では、男女とも「卸売・小売業」での従業者が多い。

男性の従業者で最も多いのは「製造業」、女性では「医療、福祉」となっている。

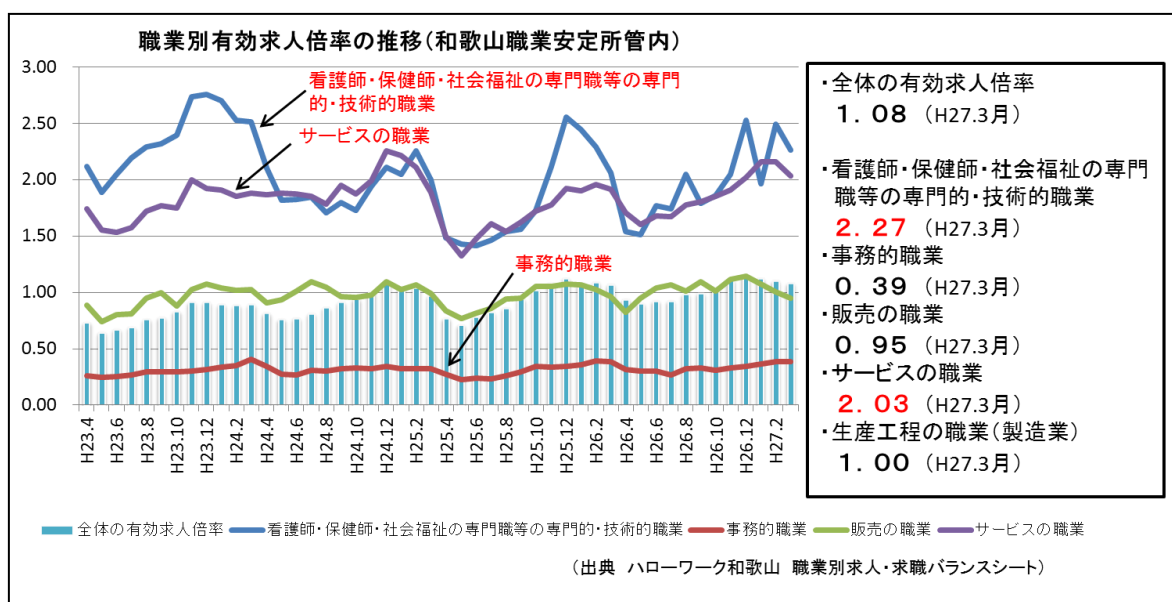
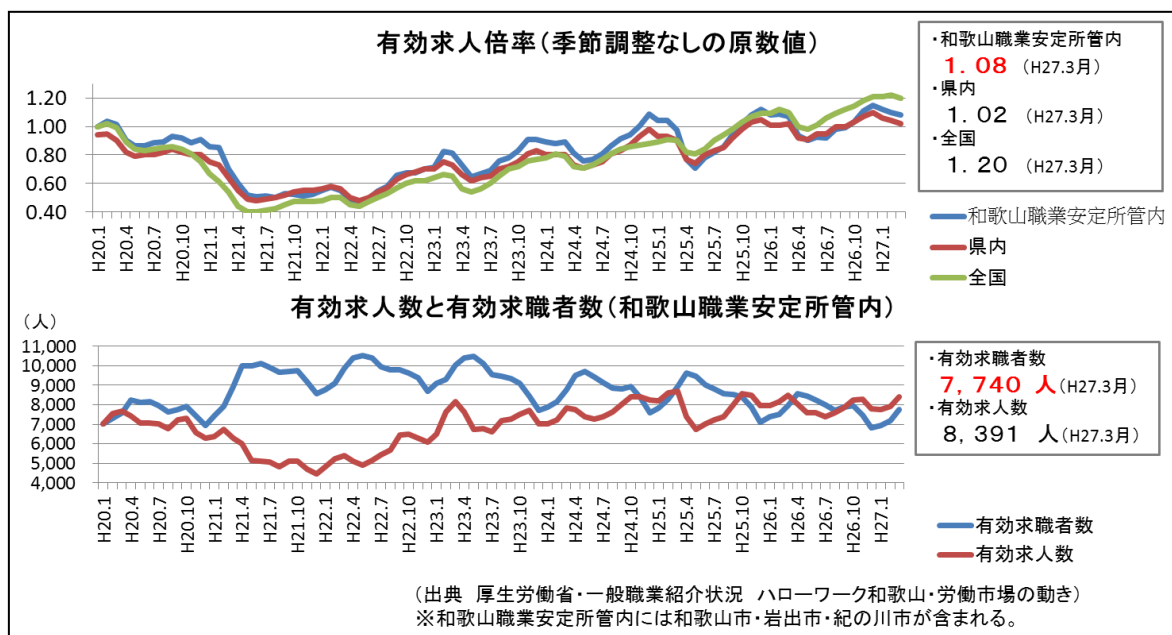
男性は「製造業」、「卸売・小売業」、「建設業」で全体の46.1%を占めており、女性は「医療、福祉」、「卸売・小売業」で42.4%を占めている。「情報通信業」の特化係数は男女とも低い。



(2) 求人求職の状況について

和歌山公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成26年10月以降は1.00倍を超える値で推移しているが、全国的にはこれを上回る上昇傾向が続いており、全国との差がやや広がりつつある。長期的にみると有効求人数は横ばい、有効求職者数は微減傾向にあることから、有効求人倍率が上昇している。

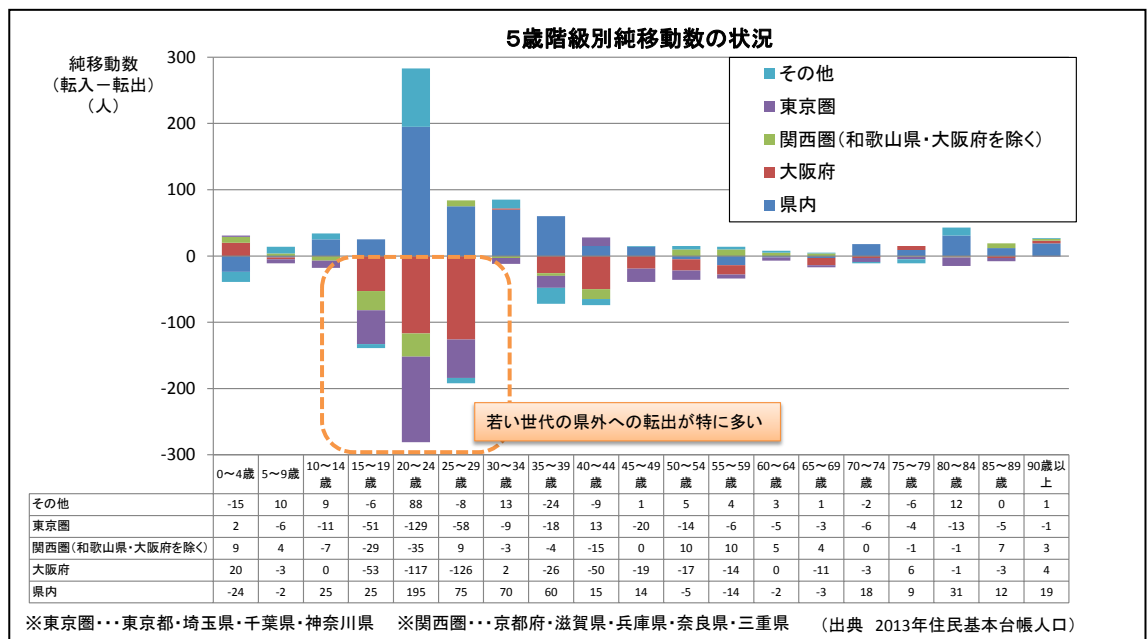
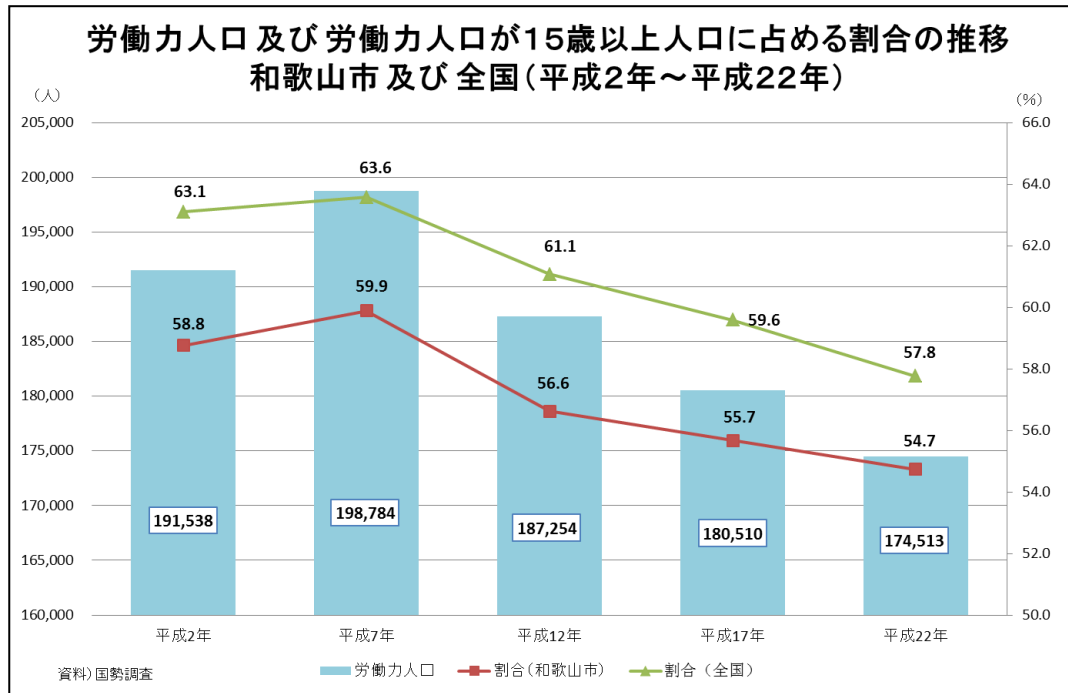
職業別有効求人倍率を見ると、看護師・保健師・社会福祉の専門等の専門的・技術的職業等、サービスの職業（介護サービス、接客・給仕、飲食物調理など）の有効求人倍率が2を超えている一方で、事務的職業では0.5を切るなど、職種によりばらつきが見られる。



(3) 労働力人口の状況について

和歌山市の労働力人口及び労働力人口が15歳以上人口に占める割合は、平成7年をピークに減少が続き、全国との対比でも一貫して低い水準にある。将来人口の減少が見込まれる中で、労働力人口の割合の減少傾向に歯止めをかける必要がある。

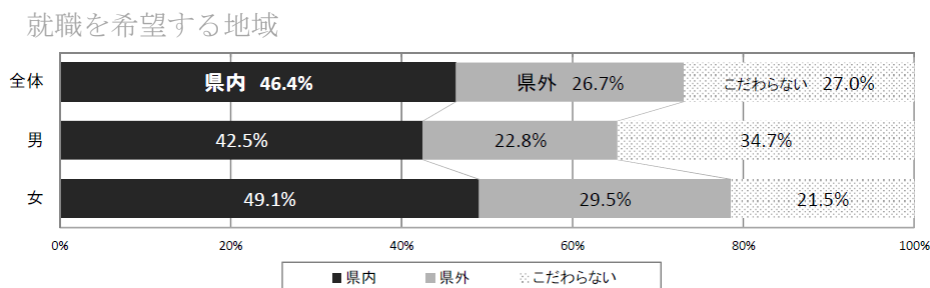
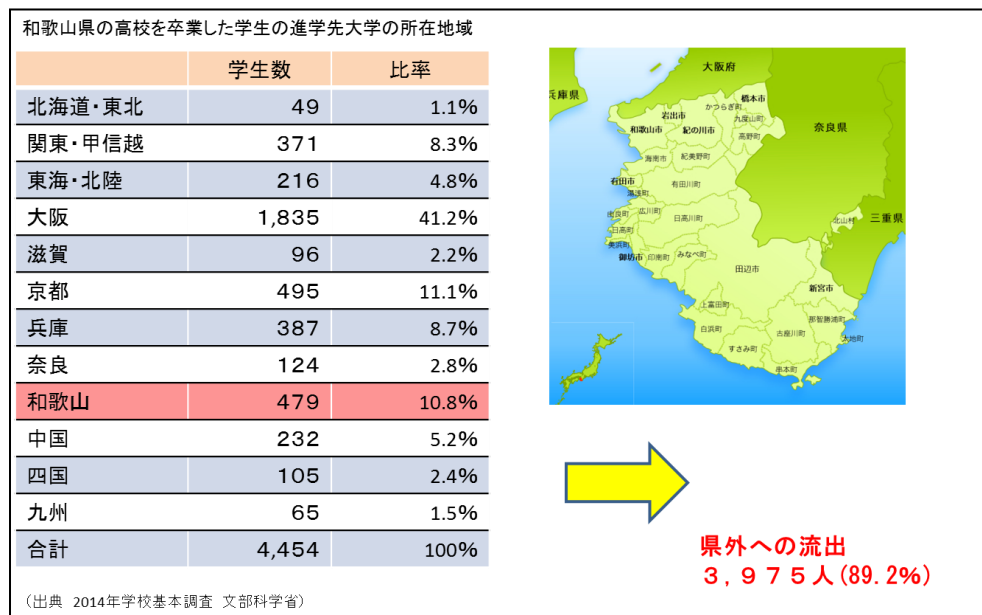
また、和歌山市の5歳階級別の転入・転出の状況を見ると、15歳から29歳までの大阪府や東京圏の転出が多く、進学や就職をきっかけに和歌山市から県外へと転出する傾向があると思われ、労働力人口の減少に拍車を掛けている。



進学状況を見ると、和歌山県の高校を卒業した学生の進学先の約9割が県外となっており、和歌山県内には約1割しか留まっていない。

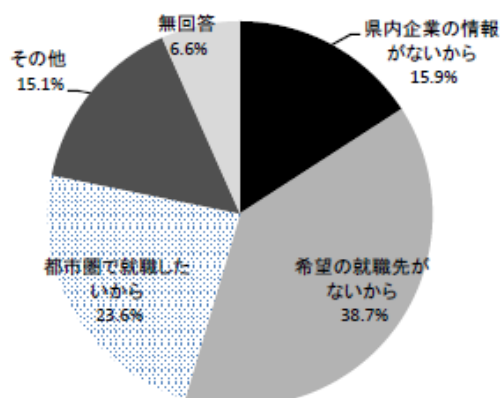
また、本県出身の大学生等がUターン就職についてどのような意識をもっているかについて、和歌山県が実施した「大学生等の就職意識調査結果」によると、就職を希望する地域については「県内で就職したい」が46.6%と半数を占め、その理由として「故郷に愛着がある」や「地元での生活に慣れている」、「家族と一緒に暮らしたい」が挙げられている。

しかし一方で、「県外で就職したい」との回答が26.7%を占め、その過半数（54.6%）が「希望の就職先がないから」又は「県内企業の情報がない」との理由を挙げており、「都市圏で就職したい」との積極的な県外志向を持った者は23.6%に留まっている。



「県外で就職したい」と回答した者の理由

(出典 和歌山県 大学生等の就職意識調査結果より)



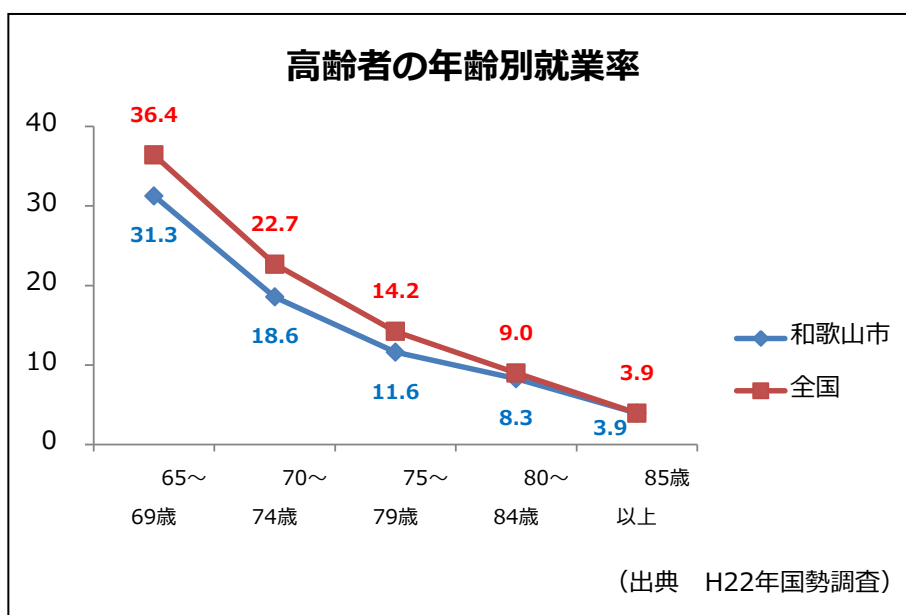
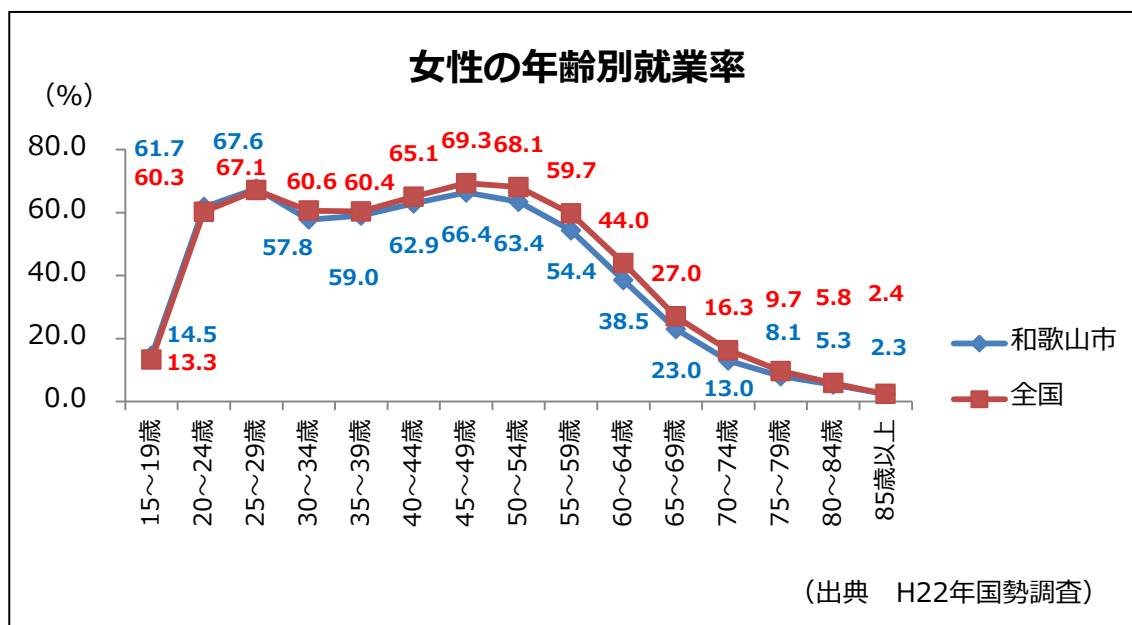
(4) 女性・高齢者の就業の状況について

本市の女性及び高齢者の就業率は、どの年齢階層においても全国平均とほぼ同じか、下回っている状況にある。

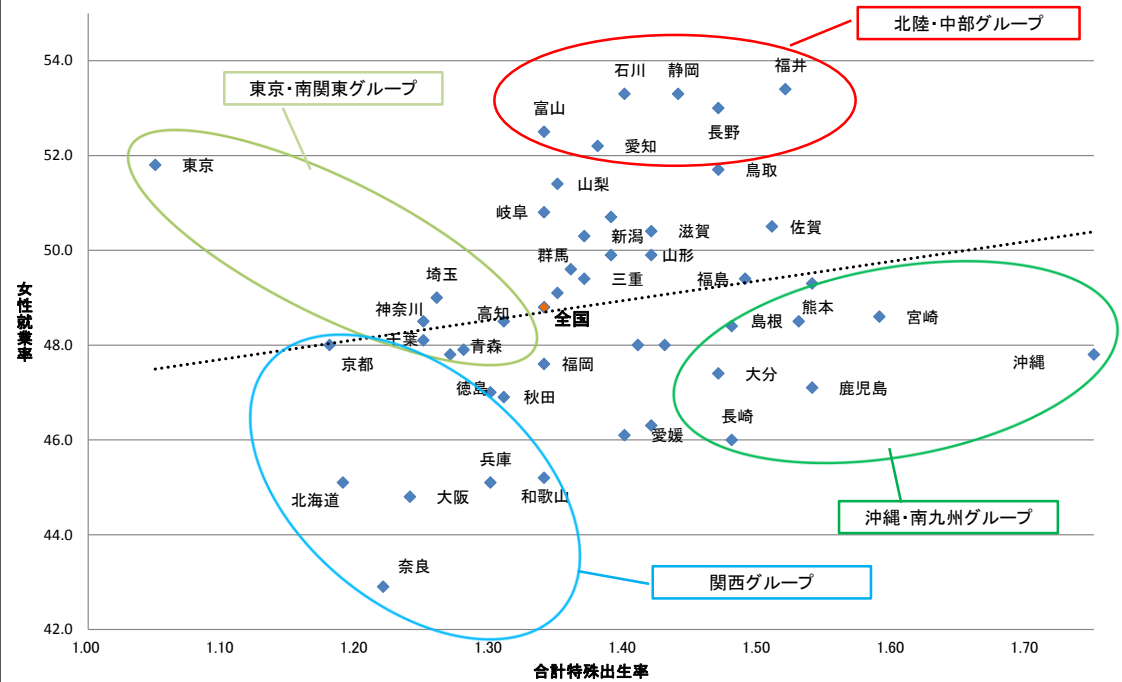
今後人口減に伴う労働力人口の減少をカバーするためにも、女性や高齢者の就業促進は必要不可欠であり、全国平均よりもその割合が低い本市にあっては、まだまだその力を活かすことができる余地が大きいと考えられる。

また、女性就業率と合計特殊出生率の散布図から、和歌山県は横軸の出生率で見るとほぼ全国並みであるが、縦軸の就業率で見るとかなり低い水準にあり、散布図の左下に位置している。3世代同居の多さや地域の女性の働く意識の違い等の影響も考えられるが、北陸・中部地域は就業率・出生率とも高く、仕事と子育てを両立できている一方で、関西地域は全国に比べ両立が進んでいない状況にあると言える。

人口減少が予想される中、次の世代を担う子どもを生み育てていくことと、結婚や出産で仕事から離れた女性の労働市場への復帰を促す取り組みが必要になっている。



女性就業率と出生率の関係

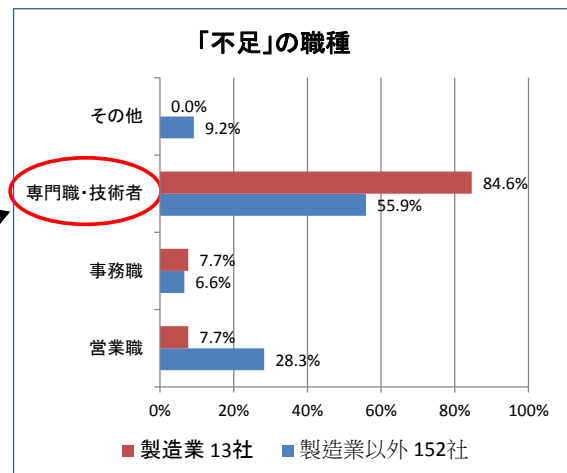
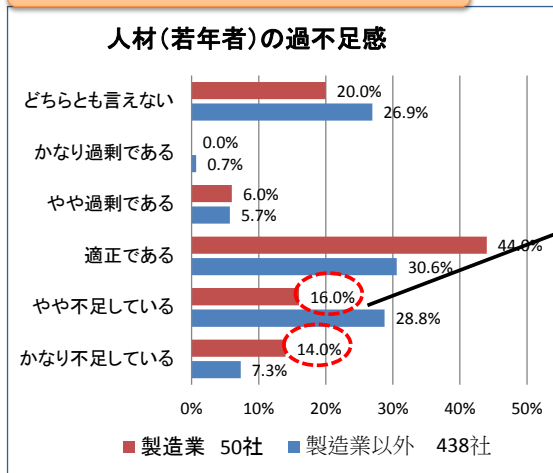


資料) 女性就業率 「H19就業構造基本調査」
合計特殊出生率 「H19人口動態調査」

(5) 人材の過不足及び雇用のミスマッチについて

事業者から見た、人材（若年者）の過不足感については、「やや不足している」、「かなり不足している」が製造業、製造業以外の事業者ともに3割にのぼる。不足の職種については、「専門職・技術者」が多く、製造業以外の業種では「営業職」の人材が不足している。

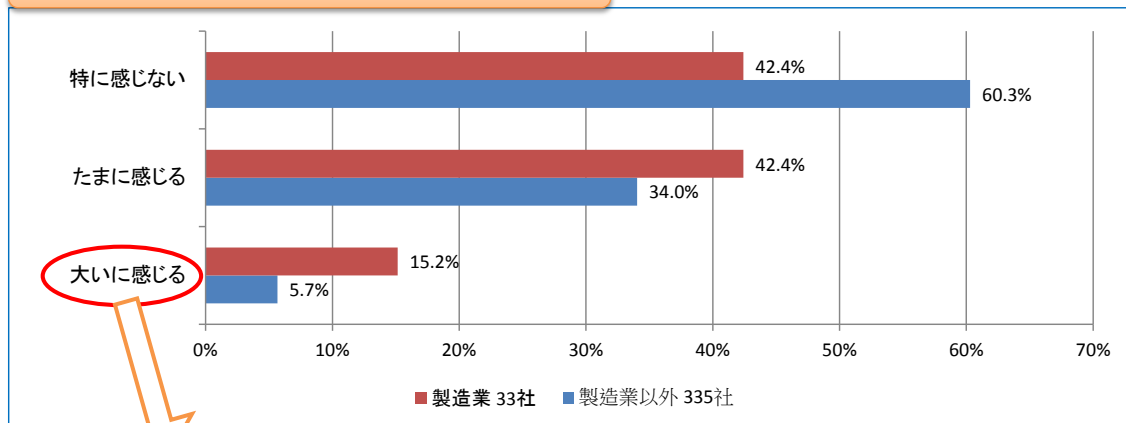
若年者の雇用について



出典)平成24年2月和歌山市事業所アンケートより

若年就職者との雇用のミスマッチの実感は、「特に感じない」が多い一方で、「大いに感じる」との意見に注目してその理由を見ると、「理想を求めすぎ」や「雇用条件を優先」など、能力うんぬん以前に「仕事に対する心構えが問題」という意見が見られた。

若年就職者との雇用のミスマッチの実感



若年求職者との雇用のミスマッチを「大いに感じる」理由

- ・職業観に大きな変化がみられる
- ・会社の方針と合わない
- ・雇用条件を優先
- ・理想を求めすぎている
- ・年齢に相応しい社会性や経験に乏しい、常識不足
- ・自己中心の考え方の人が多い
- ・給与や条件等を主張してくる
- ・権利と義務に関し考え方の差を感じる
- ・仕事を選ばなければ雇用はある

若年求職者の能力うんぬんより仕事に対する心構えが問題との意見が多い。

出典)平成24年2月和歌山市事業所アンケートより

8 和歌山市における社会的企業家、コミュニティビジネス

少子高齢化の進展や労働力人口の減少等より社会的課題が増大・多様化しており、新たなソーシャルニーズが生まれている。この変化を捉え、多様化しているニーズを満たし、社会的課題に対応するビジネスが誕生している。

女性等が働きやすい環境を提供するサービス、介護サービスやその周辺サービスを高齢者の生活スタイルに合わせて提供するサービス、中高年齢者等の生活の質を増進するメディカルヘルスケアサービスなどが挙げられるが、その中で本市における事例を紹介する。

少子化社会対応ビジネス事例

学習塾と学童保育の両方の機能を持つ「放課後滞在学习施設」を運営する A 社

○安心・安全に過ごせる場所の提供

- ・学童保育は、多くの小学校で行われているが、迎えの時間に制限があること、定員に限りがあることなど、働く親のニーズを十分にカバーできていない現状。
- ・A 社では親が安心して働けるよう、また子どもが安全に過ごせるよう、平日は 19 時まで、夏休み期間の平日は 8 時～19 時を基本時間とし、急な残業等にも対応できるよう、最長 21 時まで開室。
- ・利用料金も、週 5 日の利用で月額 23,000 円と、安い設定。
- ・学校の授業終了時間に合わせて、送迎車で各小学校までのお迎えや、子どもが施設を出入りするたびに保護者の携帯電話やパソコンにメールを配信するサービスも提供。

○大手学習塾と連携した子どもひとりひとりに対応した学習塾機能

- ・大手学習塾の教材や学習システムを使い、ひとりひとりの個性に合わせた学習カリキュラムを設定する個別学習スタイルを採用。
- ・学習塾等での勤務経験がある講師が常駐し、児童の質問に即対応できる体制をとっているだけでなく、講師は、答えを教えるのではなく、どのように考えれば良いか、考え方のヒントを伝え、一緒に考えることで学習をサポートしている。
- ・学童保育でもあるので、1 階が友達やスタッフと遊んだり、食事をする団らんスペース、2 階が学習専用ルームと区切り、子どもが気持ちを切り替えて学習できるよう工夫している。

○通常の学童保育にはないサービスを提供し、家族が安心して子どもを預けて働けるようサポートすることで、社会の課題に対応したビジネスを展開している。

(出典：近畿経済産業局「関西地域における少子高齢化対応ビジネス事例集」より)

中小企業・小規模事業者による地域課題の解決への取組事例

徹底した顧客目線で、地域住民に必要な家電店として事業展開する企業 B 社

- ・1971 年創業で、家電製品販売及び修理、オール電化用機器販売及び施工、住宅改修に加え、県指定福祉用具貸与事業所として介護用品及び福祉用具のレンタル・販売等を行う企業である。
- ・市内の人口が減少している中で、中心市街地では高齢単身世帯も多く少子高齢化が進んでおり、住民の生活やコミュニティに様々な影響を及ぼしている。

○顔の見える信頼関係に基づく事業活動

- ・B 社は家電販売を通じた地域の暮らしへの貢献のため、顧客目線での販売を徹底して貫き、家電販売時には、維持も含めたコスト計算を行った上で各家庭での使い方を提案しながら販売を行うことで、「顧客との信頼関係」を構築し、リフォームや太陽光発電、介護用品・福祉用具など家電製品販売以外の事業につなげている。
- ・大型家電店の進出などにより経営環境が厳しさを増す中で、大型店にはできない低コスト以外のサービスに力点を置き、大型店との価格差を積極的に説明している。
- ・介護・福祉事業では、和歌山県に福祉用具貸与事業所として認定を受け、ケアマネージャーや行政、地域と連携して個々の利用者に合わせたきめ細かいサービスを行っている。

○小規模事業者ならではの徹底した顧客目線の事業により、地域の人口減少や少子高齢化といった変化や顧客のニーズの変化に合わせて、地域で必要とされる家電店として、地域に根付いた事業活動を展開している。

(出典：中小企業庁「中小企業白書 2015 年版 第 3 部第 1 章地域活性化への具体的取組」より)

9 産学官連携の状況

(1) 主な教育・研究機関

和歌山市内、和歌山県内及びその近郊には、多くの教育・研究機関があり、各大学等では、地域との連携、社会貢献が求められる中、産学連携や研究支援を推進するための組織が置かれている。

教育・研究機関名	
【和歌山市内】	
和歌山大学	産学連携・研究支援センター
和歌山県立医科大学	産官学連携推進本部
和歌山信愛女子短期大学	保育科、生活文化学科
【和歌山県内】	
近畿大学生物理工学部	研究支援・推進センター
近畿大学水産研究所	養殖研究（クロマグロ・クエ等）
和歌山工業高等専門学校	知能機械工学科、電気情報工学科、物質工学科等
【和歌山県外・近郊】	
近畿大学	リエゾンセンター（KLC）
大阪府立大学	産学官研究連携推進センター
大阪市立大学	産学官連携推進本部
【（公設）研究・支援機関】	
和歌山県工業技術センター	受託試験、設備機器利用・貸付、技術相談・技術指導、研究開発、技術者養成、センター職員の企業派遣
和歌山社会経済研究所	総合的な研究開発（産業経済、まちづくり、景気動向調査等）、情報収集・提供、調査研究成果の公開・提言、社会経済問題に関するセミナー等開催、人材育成等

(2) 外部機関との連携について

外部機関との連携については、「考えていない」事業所が7割を占め、「考えている」「すでに取り組んでいる」を大きく上回っている。そのような中、連携団体としては、わかやま産業振興財団や和歌山県工業技術センターと言った機関が半数を占めており、大学との連携を挙げた回答は少ない。

企業の持つ技術やシーズ、関係機関の支援機能などを相互に連携し、相乗効果や付加価値を創出する取り組みが必要である。

